

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社カーボンニュートラル 代表取締役 久保好孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都青梅市長湊5丁目636番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業・地域のバイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発、及びそこで発電される電力を地域内で消費する地産地消の電力供給スキームの構築と運用・小売電気事業者の需給管理業務(受託)及び電力取引の仲介業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-4537
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールアドレス	carbon@morinodenryoku.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-4537
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールアドレス	carbon@morinodenryoku.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.morinodenryoku.co.jp/carbonneutral/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 お客さまに供給している電力は例外なくすべてバイオマス発電によるものです。
 今後もこちらの方針を維持し、地球温暖化の対策に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需給管理室にて日々バイオマスを中心とした電力をお客さまに供給しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.020	0.020	0.020
前年度の計画における目標値	0.020	0.020	0.020

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前述の通り、電源は全てバイオマス発電によるものですので、現状維持に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8	100.00%	8	100.00%	100	100.00%
前年度の計画における目標値	8	100.00%	8	100.00%	100	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、東京都内への供給は全てバイオマス発電によるものです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を使用した発電による電気の供給の予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への請求書に、使用電源を記載し、地球温暖化対策推進の為の情報提供をいたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	香川電力株式会社 代表取締役 宮前 博行
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	香川県高松市天神前10番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業 沖縄を除く9エリアにおいて、地方自治体を含むオフィスビルや学校、小売店舗等 の自由化領域のお客さまに対し、旧一般電気事業者の送配電網を經由して電気を 供給しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	087-835-3755
		ファクシミリ番号	087-813-0044
		電子メールアドレス	pps@kagawa-epco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	087-835-3755
		ファクシミリ番号	087-813-0044
		電子メールアドレス	pps@kagawa-epco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社	
		所在地: 香川県高松市天神前10番5号	
		閲覧可能時間10:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

安全確保(S)を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全(3つのE)の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進し、引き続き低炭素社会の実現に向けて努力していく。

再生可能エネルギーの活用のため、太陽光の買い取りや再エネ由来の相対電源の確保等に努めます。需要家へ電力供給だけでなく、省エネ・省CO2商材等のサービスの提供に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

温暖化対策として、CO2の排出係数削減に努めます。具体的には当社需給管理室が、非化石証書やJクレジット等を購入し、供給した電源の排出係数削減に努めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.504	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先等を含め、供給した電源の排出係数削減を進めて行きます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	600	0.60%	700	0.70%	1,800	1.60%
前年度の計画における目標値	500	0.50%	600	0.60%	1,800	1.60%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

10年ほどの計画値にて概算算出しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,800	1.60%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,800	1.60%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

10年ほどの計画値にて概算算出しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社電力の小売りのみではなく既存の空調に設置する電力使用量を抑制する仕組みを提供することで高効率電力利用を推進し需要家様のニーズを提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	角栄ガス株式会社 代表取締役社長 古谷野 篤
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区元代々木町33番8号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は埼玉県及び千葉県に都市ガスを供給しているお客さまを中心に電気販売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	供給保安推進部 業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-3481-2071
		ファクシミリ番号	03-3481-2074
		電子メールアドレス	p-switch@kakuei-gas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	供給保安推進部 業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-3481-2071
		ファクシミリ番号	03-3481-2074
		電子メールアドレス	p-switch@kakuei-gas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月16日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 角栄ガス本社 各種約款縦覧スペース	
		所在地: 東京都渋谷区元代々木町33-8	
		閲覧可能時間 平日 9:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・化石燃料の中でもより環境負荷の低い天然ガスを普及推進させる事により地球温暖化対策を図ってまいります。(電力関連部署は供給保安推進部 業務グループとなります)

3 地球温暖化の対策の推進体制

・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。
 ・お客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。(電力関連部署は供給保安推進部 業務グループとなります)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	56	17.10%	56	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	26	8.70%	26	8.70%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.22%	0	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	1	0.35%	1	0.35%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランスンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランスンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	歌舞伎エナジー株式会社 代表取締役 町田 錠二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内3-3-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	歌舞伎エナジー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6821-0015
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@kabuki-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	歌舞伎エナジー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6821-0015
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@kabuki-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月05日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せに対し個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針について検討中。

3 地球温暖化の対策の推進体制

推進体制について検討中。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.480	0.480
前年度の計画における目標値	0.479	0.480	0.480

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状の排出係数の維持を目標とします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特にありません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	カワサキグリーンエナジー株式会社 代表取締役 白井 勝久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	東北、東京、中部、関西、中国、四国エリアにおいて、主に中小規模のオフィスビル や工場等の需要家に電力供給しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@kscpower.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@kscpower.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月04日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	カワサキグリーンエナジー株式会社
		所在地:	神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号
		閲覧可能時間 平日9:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー発電による、電力調達を検討します。
J-クレジット及び非化石証書の購入を検討します。
基礎排出係数が低い、発電または小売電気事業者からの調達を検討します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業部および業務部で運営しています。
需給管理から小売販売まで、一連の業務を担い、CO2排出量の把握を行っています。
また、グループ企業が保有する発電設備の活用を検討しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	2023年度以下	2023年度以下
前年度の計画における目標値	0.450	2022年度以下	2022年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電による、電力調達を検討します。
基礎排出係数が低い、発電または小売電気事業者からの調達を検討します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	109	5.00%	2023年度以上	2023年度以上	2023年度以上	2023年度以上
前年度の計画における目標値	1,200	1.00%	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グループが保有する再生可能エネルギー発電の電力調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	87	4.00%	2023年度以上	2023年度以上	2023年度以上	2023年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体保有クリーンセンター等の、余剰電力売却入札への参加を検討します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・取次店と協力し、LEDや高効率空調機器などの、省エネ機器の販売をしています。
- ・取次店と協力し、電気使用量削減に向けて各種提案を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・グリーン購入を推進しています。
- ・不要な照明消灯など省エネに取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	河原実業株式会社 代表取締役社長 河原 勇司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都足立区青井1-13-12

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業で主に家庭用低圧電灯を対象として電気を供給。対象顧客は弊社LPガス需要家のみ。電気は東京電力エナジーパートナー株式会社をバランシンググループ親会社として計画値同時同量サービスをうけ、電気は東京エナジーアライアンス株式会社より仕入れている。LPガスと電気のセット販売のみのため、現在電気のネット申込を一般にはしておらず、当面は弊社需要家のみへ希望者に対し電気の小売りを実施する。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務・保安部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3849-7077
		ファクシミリ番号	03-3849-7455
		電子メールアドレス	gyomu-hoan@kawahara-jitsugyou.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務・保安部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3849-7077
		ファクシミリ番号	03-3849-7455
		電子メールアドレス	gyomu-hoan@kawahara-jitsugyou.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

小売電気事業者としてバラシンググループより電気の供給を受けており、地球温暖化対策の取り組みとしては、電気利用の需要家に対する情報の提供が主となる。現在、Webによる使用料等の情報を提供できるシステムを構築しており、構築が完了すれば電気・ガス等の当月使用量や前年同月使用量等の数値を確認できるようにするとともに、Webの情報として電気使用量削減のための情報提供や他社の情報等へのリンクなども検討したいと考えております。尚、当環境計画提出当初は電気に関するWebでの情報システムが稼働する予定でありましたが、LPガスシステムとの連携並びにインボイス対応等で開発が遅れ現在まだWebでの情報提供ができていない状況です。よって実質の公開は来年以降となる予定です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社内的には、営業部並びに業務・保安部にて需要家への情報提供や社内の取組等についての取りまとめを実施する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.457	0.457	0.457
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電気を調達する先の一般送電事業者の電源構成の種類、使用率によるものと考えている。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	40	68.30%	52	8.00%	750	3.60%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

まだ、小売り電気事業を開始して実績が出ていないが、電気はLPガスとのセット販売のみを予定しているため、現在の弊社の都内ガス需要家と全体の需要家の件数比で想定しております。現在は電気の供給が東京都と埼玉県ですが、32営業所でLPガスセット割が開始可能となると東京都としての比率は下がる予定です。この度の当該数値は、購入する電気全体の利用を意味しており、その中で再生可能エネルギーの比率は不明です。以前バランシンググループに電源の発電電源比率を確認致しましたが教えていただけませんでしたので、再生可能を利用した電気の具体的な供給量の算定は困難と考えております。尚、今後家庭用の蓄電池の技術が発展し、太陽光等の再生可能エネルギーを備蓄できるようになれば、太陽光等の販売拡大には努めていきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達計画はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在Webによる電気使用量等の情報提供システムを構築しており、完成すれば当月使用量や前年同月使用量、年間の使用料等が確認できるようにする予定であり、これにより需要家様のエネルギー使用に関する削減意識の向上につなげたいと考えております。また、弊社では独自に機器の使用による電気使用量等の削減情報は算定していないため、リンク策に情報が見えるように検討もしていきたいと考えております。需要家様への太陽光発電や高効率給湯器等の拡販によりCO2の削減にも取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内では、クールビズ、ウォームビズ等の運動を推進しており、事務所の設定温度についても適正な温度になるよう周知しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	関西電力株式会社 代表執行役社長 森 望
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪市北区中之島3丁目6番16号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・設立年月日 1951年5月1日</p> <p>・資本金 4,893億円</p> <p>・販売電力量 1,116億kWh</p> <p>・発電設備(2022年度末)</p> <p>水力 : 825万kW (152ヶ所) 火力 : 1,457万kW (10ヶ所) 原子力 : 658万kW (3ヶ所) 新エネルギー: 1.1万kW (3ヶ所) <合計> 2,940万kW(※) ※ 四捨五入の関係で、掲載数値の合計値と一致しません。 なお、現在、都内において自社で所有する発電所はありません。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	関西電力株式会社 エネルギー・環境企画室 環境マネジメントグループ	
	連絡先	電 話 番 号	070-2904-4506
		ファクシミリ番号	06-6441-8598
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	関西電力株式会社 エネルギー・環境企画室 環境マネジメントグループ	
	連絡先	電 話 番 号	070-2904-4506
		ファクシミリ番号	06-6441-8598
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当者に問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、安全確保を前提に安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するため発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロといたします。また、気候変動の悪影響にあらかじめ備える適応に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境管理責任者である社長のもと、部門、組織単位で責任者を設置し、環境管理を推進しています。経営企画室、エネルギー・環境企画室は環境分野での専門的知見を活用し、全社の環境管理を推進するとともに、各事業本部等に対して、環境管理の推進に必要な助言・指導等を行うなど、自律的な環境管理をサポートしています。また、原則年2回開催する「サステナビリティ推進部会」(主査:執行役常務)では、環境管理システムに係るマネジメントレビューを行い、審議結果については、環境管理システムに反映していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

安全を最優先とした原子力発電の活用をはじめ、再生可能エネルギーのさらなる開発・導入・活用、火力発電所の高効率化などにより、極力低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社はグループ一体となって、これまで水力をはじめ太陽光、風力、地熱およびバイオマス発電所の建設・運営を実施してきました。
 2021年3月に公表した中期経営計画において、「洋上風力を中心とした新規開発」「水力の既設リフレッシュ」を5か年の取組みに掲げました。
 今後も引き続き、洋上風力や地熱発電も含めた多様な再生可能エネルギー電源の開発に積極的に取り組みます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の利用に最大限努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

既設の火力発電所の設備や運用に関する対策を継続的に行い、熱効率の維持・向上を図ります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社のホームページにおいて、再生可能エネルギーの種類、特徴、課題や、当社の再生可能エネルギーに関する取組み等を掲載するなど、再生可能エネルギーの理解促進に引き続き取り組めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

今後も引き続き、当社事業所におけるエネルギー消費量の削減や電気自動車・プラグインハイブリッド車の活用促進、SF6ガスの排出抑制といったゼロカーボン社会の実現に向けた様々な取組みを進めていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 川崎 幸男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 電力自由化対象事業所への小売を目的とした電気事業を実施している。</p> <p>・発電事業 関西エリアにFIT発電所を保有している。 子会社において火力発電所を保有している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力本部 電力需給部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6369-8747
		ファクシミリ番号	03-3562-4500
		電子メールアドレス	pps-transmission_ml@kenes.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力本部 電力需給部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6369-8747
		ファクシミリ番号	03-3562-4500
		電子メールアドレス	pps-transmission_ml@kenes.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力本部)へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・小水力、風力発電、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及・拡大。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』による省エネ、省CO2の実現。
 ・『省エネルギー推進計画』を策定し社内の省エネルギー推進・啓発活動を実施。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・「ユーティリティ事業本部」にて再生可能エネルギーによる発電所の開発・運営。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・「ユーティリティ事業本部」にて『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』の導入・運営。
 ・「ユーティリティ事業本部」を事務局とした「省エネ推進委員会」による省エネルギー推進・啓発活動。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2023年度レベル	2023年度レベル
前年度の計画における目標値	0.500	2022年度レベル	2022年度レベル

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・保有する発電所の運用や卸調達による供給力確保の継続により、前年度レベルを維持する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,000	約1%	年度レベル以上	年度レベル程度	年度レベル以上	年度レベル程度
前年度の計画における目標値	18,178	約4%	前年度レベル以上	前年度レベル程度	前年度レベル以上	前年度レベル程度

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・FIT電源による電力調達の検討し、前年度レベル程度の利用率を維持できるよう努力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの活用案件があれば、利用に努める。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・子会社が所有する天然ガスコンバインド火力発電所において、火力発電熱効率の維持・向上に取り組む。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気使用量のお知らせサービスを実施するなど、お客さまが効率的に電気をご利用いただけるような働きかけを行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・関西電力グループの一員として「関西電力グループ環境方針」に基づき、省エネや省CO2などに取り組む。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	北日本ガス株式会社 代表取締役社長 滝瀬 淳一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	栃木県小山市花垣町2丁目11番22号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 2019年1月以降、弊社のガスをご利用されている家庭用のお客さまを中心に、電力小売事業を展開しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部 エネルギー企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	0285-22-3318
		ファクシミリ番号	0285-21-3939
		電子メールアドレス	kita-kikaku@nichigas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部 エネルギー企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	0285-22-3318
		ファクシミリ番号	0285-21-3939
		電子メールアドレス	kita-kikaku@nichigas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月05日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせに対し回答		

2 地球温暖化の対策の取組方針

販売用と自社で消費する電気のグリーン化、再生可能エネルギー電力を効率よく利用するための分散型エネルギー源となる機器の自社活用とお客さまへの販売、お客さまに効率的かつ省エネに繋がる電気利用方法を情報発信することで、お客さまと共にサステナブルな地球温暖化対策を実施していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・営業車両にLPG自動車、EV(自動車・バイク)を導入し再生可能エネルギーの活用とCO2削減に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	0.445	極力低減
前年度の計画における目標値	0.445	0.445	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

実質再生可能エネルギー100%
 その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO₂排出係数の削減について検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2022年1月から、非化石証書を用いた実質再生可能エネルギー100%の電気の販売を開始しCO2排出係数の削減に努めています。
 その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO2排出係数の削減について検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家のEV自動車の普及拡大とCO2削減に資するために、夜間料金を割安に設定したEV充電に最適な実質再生可能エネルギー100%の料金メニューを作成し提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業で使用する自動車の殆どはLPG自動車とEV(自動車、バイク)を導入しており、CO2排出量の低減に貢献しております。一部の事業所に太陽光パネルを設置しEVのバッテリー充電に利用しております。
・夏季期間中はクールビズを実施しております。
・会社としてペーパーレスを推進しており、会議の資料はパソコンで共有するとともに会議中は資料をディスプレイ表示、紙の消費量削減に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	Castleton Commodities Japan 合同会社 職務執行者 ユアン・ズー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区西新橋二丁目20番1号 Nan-o Bldg. 新虎 The Energy Center

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は工場で利用する高圧電気を需要家に小売りをしています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	コマーシャル・オペレーション部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3500-3615
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	GBL-JapanPower@cci.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	コマーシャル・オペレーション部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3500-3615
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	GBL-JapanPower@cci.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月08日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせに対してメールで公表		

2 地球温暖化の対策の取組方針

顧客に対して省エネの推奨を積極的に行う。

3 地球温暖化の対策の推進体制

コマーシャル・オペレーション部にて取次事業者と協力して顧客に対する省エネの推奨を行う

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.589	0.400	0.385
前年度の計画における目標値	0.426	0.400	0.385

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

中部エリアで新規顧客が1社増えたが、電気の調達に相対取引で特定の一社から行っており、調達先の排出係数削減努力に依存している状態。今後、長期的に超多雨先を多様化していく過程で、再生可能エネルギー由来の電源の調達などを検討する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9	8.50%	10	10.00%	20	20.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	10	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電気の調達に相対取引で特定の一社から行っており、調達先の電源構成に依存している状態。今後、調達先を多様化していく過程で再生可能エネルギーを利用した電気の調達を検討する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	5	5.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	5	5.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電気の調達に相対取引で特定の一社から行っており、調達先の電源構成に依存している状態。今後、調達先を多様化していく過程で未利用エネルギーを利用した電気の調達を検討する。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「H減らす・T創る・T蓄める」(HTT)の 需要家への 啓蒙をはじめとして、顧客に対し省エネ努力を働きかけていく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィス内における節電の徹底、オフィス外では最大限公共交通機関を活用するなど、省エネ努力を行っていく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	キャノンマーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 足立 正親
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区港南2-16-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、他の新電力事業者より電力を購入し、オフィスビル、店舗等、法人の事業者へ電力販売を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	オフィスデバイス企画部 AED・OES企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6719-9890
		ファクシミリ番号	03-6719-8317
		電子メールアドレス	denki-kouri@canon-mj.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	オフィスデバイス企画部 AED・OES企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6719-9890
		ファクシミリ番号	03-6719-8317
		電子メールアドレス	denki-kouri@canon-mj.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年10月18日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,814	17.10%	1,814	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	733	8.70%	733	8.70%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	23	0.22%	23	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	29	0.35%	29	0.35%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	九州電力株式会社 代表取締役 社長執行役員 池辺 和弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	◆設立年月日:1951年5月1日 ◆資本金:2,373億円 ◆供給地域:福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県 ◆従業員数:11,757名 ◆販売電力量:約700億kWh(2022年度) ◆発電事業:箇所数153、設備量1,597.8万kW (自社分:水力、火力、地熱(バイナリー含む)、原子力) (2023年3月末現在)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部 環境管理・保全グループ	
	連絡先	電 話 番 号	092-726-1531
		ファクシミリ番号	092-761-7368
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部 環境管理・保全グループ	
	連絡先	電 話 番 号	092-726-1531
		ファクシミリ番号	092-761-7368
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.kyuden.co.jp/environment_activity_gwarming.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>◆電源の低・脱炭素化</p> <p>○ゼロエミッション電源比率を更に高めるなど、CO2排出「実質ゼロ」の電気を安定的に供給</p> <p>◆電化の推進</p> <p>○最大限の電化に挑戦し、需要側のCO2排出削減に貢献</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>◆九州電力の環境経営推進体制</p> <p>○経営層と直結した推進体制(社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会、副社長を議長とするカーボンニュートラル・環境分科会)を構築し、環境活動の着実な推進を図ります。 カーボンニュートラル・環境分科会では、カーボンニュートラルを含めた環境問題全般について、より専門的な見地から審議を行い、環境目標の策定及びその達成状況のチェック&レビューを行います。</p> <p>◆九電グループ全体での環境経営推進体制</p> <p>○主なグループ会社(44社/116社:2023年3月末)で構成する「グループ環境経営推進部会」を設置し、環境活動の分析・評価・見直しにより、グループ会社一体となって環境経営を推進しています。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力抑制	極力抑制	極力抑制
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>◆目標:安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の更なる高効率化や適切な維持管理及び低炭素社会に資する省エネ・省CO₂サービスの提供等により、電気事業全体の目標(2030年度に排出係数0.25kg-CO₂/kWh程度[使用端])の達成に向けて最大限努力していきます。</p>

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	※	※	※	※	※	※
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆再生可能エネルギーは、国産エネルギーであり、地球温暖化対策面でも優れた電源であることから、九州電力グループは開発・導入を推進し、国内外で2025年度400万kW、2030年度500万kW(2021年度末時点で約255万kW)の開発を目指します。開発目標の達成に向けては、九州電力グループの強みである地熱や水力の開発に加え、バイオマスや導入ポテンシャルが大きい洋上風力の開発を推進します。
※特定のお客さまの電力使用量が推測される恐れがあるため非公表

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	※	※	※	※	※	※
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入に努めます。
※特定のお客さまの電力使用量が推測される恐れがあるため非公表

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

◆火力発電所の高効率運用等により、火力総合熱効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

◆お客さまとのコミュニケーションツールとなる「統合報告書」を発行し当社の環境活動への理解を更に促進していくとともに、ホームページ等にて省エネ事例の紹介や省エネ情報の提供等を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

◆オフィスにおける使用電力を管理し、使用量の削減に取り組みます。

◆一般車両の燃料消費率(燃費)を管理し、低燃費車の導入やエコドライブの確実な実施などによるCO2排出抑制に取り組みます。

◆アジアを中心にIPP事業を展開し、国内のみならず、海外においてもCO2排出抑制に取り組みます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	九電みらいエナジー株式会社 代表取締役社長執行役員 水町 豊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市中央区薬院三丁目2番23号 KMGビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業</p> <ul style="list-style-type: none">平成28年4月より、関東エリア(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県の一部)の低圧および高圧需要家様向けに電力の小売販売を実施しております。 <p>■再生可能エネルギー発電事業(都内への供給なし)</p> <ul style="list-style-type: none">主要再エネ5電源(太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力)の開発、運営。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	092-981-0953
		ファクシミリ番号	092-981-0958
		電子メールアドレス	t-mirai@q-mirai.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	092-981-0953
		ファクシミリ番号	092-981-0958
		電子メールアドレス	t-mirai@q-mirai.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せ受付時に個別に対応	

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等、電力調達に係る取組方針
 - ・東京都内では発電所等を有していませんが、電源調達に当たって、二酸化炭素排出係数を考慮した対応を行っております。
 - ・また、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達による地球温暖化対策を検討して参ります。
- その他の地球温暖化対策に係る取組方針
 - ・弊社とご契約いただいている需要家様に対し、弊社会員サイト(無料)にて、日々の使用電力量を30分単位でグラフ化し、ひと目で確認いただけるサービスを提供することで、需要家様の節電意識向上に寄与して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
 - ・営業本部にて、二酸化炭素排出量の削減、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達等を検討して参ります。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・九州電力グループとして、「九州電力グループ環境憲章」のもと、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取組みを展開しています。
 - ・PDCAサイクルに基づく環境活動の分析・評価・見直し等により、継続的な取組み内容の改善・充実に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.440	極力減少	極力減少
前年度の計画における目標値	0.471	極力減少	極力減少

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・他発電事業者等からの電源調達に当たり、二酸化炭素排出係数を考慮した対応を、継続して実施します。
- ・また、温対法上の二酸化炭素調整後排出係数を低減するため、認証排出削減量の購入等を検討して参ります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	881	0.18%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他発電事業者等からの当該電気の調達を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	12,213	2.53%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他発電事業者等からの当該電気の調達を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・東京都内で火力発電所を有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・弊社とご契約いただいている需要家様に対し、弊社会員サイト(無料)にて、日々の使用電力量を30分単位でグラフ化し、ひと目で確認いただけるサービスを提供することで、需要家様の節電意識向上に寄与しております。
- ・また、上記会員サイトにおいては、過去の電気ご使用実績を最大で2年分確認いただくことができるため、前年・前々年と現在の使用電力量とを比較いただくことができます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・弊社は主に九州で、再生可能エネルギーの発電事業を実施しており、太陽光、風力、地熱、バイオマス、水力と、再生可能エネルギー5電源すべての開発・運営を実施しております。
- ・九州電力グループの信頼と技術を活かし、調査・計画・建設・運営管理を一貫体制で行い、長期安定稼動を実現することで、再生可能エネルギーの普及に尽力しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社Qvou 代表取締役 久保 龍太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	兵庫県神戸市中央区御幸通6-1-20

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	低圧規模の太陽光発電所を、主に関西電力、九州電力の両エリアにおいて施工、販売、運用を行っている。小売電気事業については、JEPXなどから電力の供給を受け、全国で供給を行っている。□

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称 新電力事業部	
	連絡先	電話番号 03-6452-6940
		ファクシミリ番号
		電子メールアドレス ep@qvou.com
公表の 担当部署	名称 新電力事業部	
	電話番号 03-6452-6940	
	ファクシミリ番号	
	電子メールアドレス ep@qvou.com	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社Qvou 東京本社
		所在地:	東京都台東区雷門二丁目3番11号 ビッグベンビル10階
		閲覧可能時間	平日10:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

2030年度までに供給電力のCO2排出量を2022年度比50%削減を目指す。

3 地球温暖化の対策の推進体制

新電力事業部を推進担当部署とする。
電源調達及び営業を行う社員に対し、温暖化関係の講習受講を行う。
株式会社AnPrenergyを気候変動対応のアドバイザーの迎え、同社が主催する講習を定期的に受講する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	0.420	0.000
前年度の計画における目標値	0.478	0.239	0.000

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

昨年度より電力小売事業に参入しているため、販売実績は少なく、まだ環境価値を付加価値としたメニューを提供することができていないのが現状である。もともと、令和4年度以降、段階的に調達した電力量に対して非化石証書などを付加することで環境価値の低減を図ることを全社として取り組むことを決定しており、2030年度には全ての供給電力に対する非化石証書100%をめざしている。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	876	100.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	438	25.00%	876	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社が施工した非FIT太陽光発電所から、非FIT非化石証書と合わせて電力の調達を行う予定である。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT太陽光発電所の設置を拡大し、当該発電所からの調達を検討している。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を有していないため該当しない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対して、ホームページ上にて地球温暖化防止の方策についてPRし、地球温暖化抑制意識の普及拡大を企図した動画の掲載を検討している。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

デマンドレスポンスを夏季、冬季の需要ピークが最大となる期間で実施する。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	京セラ関電エナジー合同会社 職務執行者 原田 雄文
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	お客様の住宅の屋根に太陽光発電システムを設置させていただき、発電した電力と系統電力をお客さま宅へ供給し、ご使用分を購入いただくサービスを提供している。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	京セラ関電エナジー合同会社	
	連絡先	電 話 番 号	06-7638-7784
		ファクシミリ番号	無
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	京セラ関電エナジー合同会社 顧客管理部	
	連絡先	電 話 番 号	06-7638-7784
		ファクシミリ番号	無
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・お客さま宅への太陽光発電設備の推進
 ・排出係数の少ない電源からの調達への推進

3 地球温暖化の対策の推進体制

・地球温暖化に係る教育の実施(検討)ならびに体制整備の検討

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	2023年度レベル	2023年度レベル
前年度の計画における目標値	0.370	2022年度レベル	2022年度レベル

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

お客さま宅への太陽光発電設備の設置ならびに排出係数の少ない電源からの調達を行い、前年度レベルを維持する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加を目指す	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加を目指す	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー電源からの調達を行い、前年度レベル程度の利用率を維持できるよう努力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の活用について引き続き努力する。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

保有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気ご使用量のお知らせによる省エネ意識の醸成

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

なし。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社球磨村森電力 代表取締役 中嶋 崇史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	熊本県球磨郡球磨村大瀬1121

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 事務所等の需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総務	
	連絡先	電 話 番 号	0120-748-166
		ファクシミリ番号	050-3153-3298
		電子メールアドレス	info@kuma-den.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務	
	連絡先	電 話 番 号	0120-748-166
		ファクシミリ番号	050-3153-3298
		電子メールアドレス	info@kuma-den.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月14日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせある場合は共有			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・エネルギーマネジメントシステムの導入を図ります。
- ・お客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

弊社では、地球温暖化対策を推進するための自社の発電所での再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を図るための企画と実施を行っています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

お客様に対しての省エネルギー診断実施や、お客様の温室効果ガス排出量等の情報提供等を実施することによる、温暖化対策推進業務を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.328	0.300	0.105
前年度の計画における目標値	0.350	0.333	0.105

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境省の脱炭素先行地域に球磨村が採択され、弊社主体で太陽光発電設備を中心とした再エネ発電所を新設しています。2028年度までに村内全需要の約80%を再エネで賄える設備容量を導入予定であり、弊社供給先の需要全体から見れば約70%にあたりと見込み、当年度の70%減の排出係数を設定しました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	100.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前述の脱炭素先行地域としての設備導入において、再エネ電力は球磨村及びその周辺地域への供給が先決となります。その達成後、都内への再エネメニューの供給が開始するものとし、かつ都内の需要は微量であるため、開始され次第100%再エネを達成できるものとして設定しました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

上述のとおり、太陽光発電の再エネメニューで弊社都内需要家の需要量はまかなえる予定であるため、未利用エネルギーの目標は設定しません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

本年度から相対電源太陽光発電設備の設置に着手し、RE100用再エネメニューを検討中です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

熊本県球磨村における脱炭素先行地域の公用車のEV化、EVバスの導入、エネマネシステムの導入の計画を策定しました。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	くこくエネルギー株式会社 代表取締役 町田 錠二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内3-3-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1930
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@kukoku-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1930
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@kukoku-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月05日		～	2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せに対し個別に対応					

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針について検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

管理部にて地球温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

全国平均程度の水準を目標とします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特にありません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社グランデータ 代表取締役 佐々木 広夢
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	一般社団法人日本卸電力取引所から調達した電力を用いて、沖縄県及び離島を 除く全国に電力の小売供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6709-1803
		ファクシミリ番号	03-6709-1804
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6709-1803
		ファクシミリ番号	03-6709-1804
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部門により適宜開示対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

温室効果ガスを排出しない電源からの供給を一定以上確保し、温暖化の防止に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

経営企画室にて温室効果ガスを排出しない電源からの供給について継続して検討するほか、独自の節電プログラム等も用いた訴求も行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	0.445以下	0.445以下
前年度の計画における目標値	検討中	検討中	検討中

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

目標を達成するために、CO₂排出係数の削減に有効な非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入や、CO₂削減を訴求するプランのリリース等を検討致します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> • 需要に適した電力調達を進め、再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。 • なお次年度において、当社が供給する電源の一部として、卒FIT電源(太陽光)による電源調達を行います。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>電源の調達先について、未利用エネルギーの利用に努めている事業者からの調達割合を増やせるよう検討いたします。</p>
--

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電施設を所有しないため該当しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

節電プロジェクトのほか、節電や温暖化防止に関する情報の提供の検討・実行に取り組みます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

残業時間の軽減など、労働環境に配慮しつつ、社内でも節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社クリーンエネルギー総合研究所 代表取締役 横山 幹生
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区東池袋1-5-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<input type="radio"/> 小売電気事業(特別高圧・高圧) <input type="radio"/> オンサイトPPA事業 <input type="radio"/> オフサイトPPA事業 <input type="radio"/> FIT太陽光発電事業(グループ会社)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社クリーンエネルギー総合研究所	
	連絡先	電 話 番 号	03-3987-3490
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@c-energylab.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社クリーンエネルギー総合研究所	
	連絡先	電 話 番 号	03-3987-3490
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@c-energylab.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 会社事務室	
		所在地: 東京都豊島区東池袋1-5-6	
		閲覧可能時間10:00~16:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの活用により需要家の地球温暖化対策の取り組みを支援して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業を行うグループ会社(クリーンエネルギー研究所合同会社)で再生可能エネルギー発電所を設置し、小売電気事業者である株式会社クリーンエネルギー総合研究所で再エネ電力を販売します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.489	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	0.445	当年度以下	当年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・再エネ電源の調達によりCO₂排出係数の改善を行い、2030年度に再エネ比率50%を目指します。
- ・非化石証書の購入により調整後CO₂排出係数の改善を行って参ります。
- ・排出係数の削減には繋がりませんが、工場等に太陽光発電設備を設置し再エネ電力を供給(オンサイトPPA)しており、今後もその取り組みを続けて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	700	1.10%	1,400	2.20%	31,030	50.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2030年度に再エネ比率50%を目標として、再エネ電源の開発を行って参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの活用について検討して参ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

再エネメニューの提供などを通じて、需要家の二酸化炭素排出削減の取り組みを支援して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オンサイト・オフサイトPPAによる二酸化炭素排出削減を進めて参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	グリーンピープルズパワー株式会社 代表取締役 竹村英明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区新宿2-4-2 カーサ御苑903

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、低圧需要家を中心に東京電力管内に電気を供給しています。当社の特徴として、調達電源に再生可能エネルギーをできる限り含めるべく、電源調達を行っているところです。また、その調達している再生可能エネルギーも、原則として小規模の発電所であること、発電者及び発電事業者の経営理念が、(1)地産地消、(2)市民の力、(3)脱原発と地球温暖化対策といった当社の理念と 乖離しないことを確認した上で調達したものとなります。 また、当社では再生可能エネルギー発電所の開発も行っております。当社で開発した発電所については当社のホームページで紹介しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グリーンピープルズパワー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6274-8660
		ファクシミリ番号	03-6380-5244
		電子メールアドレス	jimu@greenpeople.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	グリーンピープルズパワー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6274-8660
		ファクシミリ番号	03-6380-5244
		電子メールアドレス	info@greenpeople.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年12月15日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に適宜担当部署から公表する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社は理念の一つとして「地球温暖化対策」を掲げており、再生可能エネルギーの本格的な普及が、地球温暖化対策へ有効な対策になりうるものと考えている。
 また、地球温暖化対策の一環として、自社オフィスの省エネ化を図っている。具体的には、東京都の省エネ診断士による省エネ診断を受け、全照明をLEDとし、照明の使用を必要最小限にとどめる措置をとっている。さらに、窓には断熱効果の高いハニカム式スクリーンを設置することで冷暖房の使用量を必要最低限度にとどめる工夫を行っている。コスト面とバランスを取りながらも、今後もさらなる省エネにつながる取り組みがあれば積極的に取り組む方針である。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社内の共通理念として共有しており、現時点で担当部署は設けていないが、「全社員体制」で、日々の省エネ強化に取り組んでいる。例えば、業務を行う際に必要以上のエネルギーを使用していないか意識して使用状況を見直す、当社から発行しているメールマガジンで不定期に「省エネ講座」として電気や熱の省エネアイデアを提案するなど行っている。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.447	0.400	0.330
前年度の計画における目標値	0.365	0.355	0.330

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの電源調達を通じてCO₂排出係数の一層の削減を目指している。当社の想定している電源調達計画を鑑みて目標値を算定している。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,200	60.00%	1,500	60.00%	2,900	85.00%
前年度の計画における目標値	1,025	53.30%	1,500	60.00%	2,900	85.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社では再生可能エネルギー割合の高い電源調達を目標としており、現在も積極的に再生可能エネルギー発電所との調達交渉を行っている。そのやり取りで当社の理念に共感していただく場面が多く、調達電源の再生可能エネルギー比率は今後上昇していくものと判断している。当社では供給電源の再生可能エネルギー割合を100%とすることを目指しており、長期的目標として掲げる利用率85.00%は目指すべき目標と考える。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	50	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	50	1.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等はエネルギー発生源とエネルギー使用箇所が近いケースが多いため、東京都は様々な未利用エネルギーが潜在的に多くあると考えられるため、このような未利用エネルギー等を当社で電源として調達することは、当社の理念から乖離しない内容であり、可能であれば積極的に行いたい。ただし、未利用エネルギー等の抽出には技術の進歩が前提であること、またエネルギー発生源の所在地が有するエネルギーに対して保有する権利関係、また現時点での未利用エネルギー等は熱源が多いため、熱を発電に変換する際に失われるエネルギーが多い場合は、電気とせず熱のまま利用するのが好ましく、その場合は電源として調達できないなどいくつか越えるべき課題があるため、2030年度の技術革新と当社の未利用エネルギー等の利用に対する積極的な姿勢の2点を鑑みて、東京都内への供給は東京都内全体への供給に対して1%程度行うことを目標として掲げる。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社ホームページで、当社理念として「地球温暖化対策」を掲げていること、また定期的に希望者に送信しているメールマガジンで配信している情報の中に「地球温暖化対策」についての発信を行うことがある。また、引き続き、電気需要者に対して省エネアドバイスにも積極的に取り組んでいく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現在、コロナ渦などの制約はあるものの、オンラインで当社主催で各種勉強会を行っており、その中でも地球温暖化対策につながる内容のものもあり、このような内容の勉強会を継続して行っていく予定である。また、それ以外にも自社ホームページやメールマガジンなど当社の有する広報媒体、プレスリリースなどを有効活用して、地球温暖化対策に対して当社からも積極的な発信を行っていく予定である。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社グリムスパワー 代表取締役 中村友則
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東品川2-2-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業 弊社は、工場や商店等の法人需要家を中心に、電力販売を行っております。</p> <p>■その他 需要家の使用状況に応じて、運用改善及び設備改善の提案を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業推進	
	連絡先	電 話 番 号	03-5769-3659
		ファクシミリ番号	03-6863-9851
		電子メールアドレス	dkcs@gremz-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業推進	
	連絡先	電 話 番 号	03-5769-3659
		ファクシミリ番号	03-6863-9851
		電子メールアドレス	dkcs@gremz-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 当社は発電事業を実施しておりません。

■ 電力調達に係る取組方針
 当社はバランシンググループに属している為、代表契約者と温暖化の対策となるような調達を検討します。また、環境負荷の低い発電所からの調達を検討しています。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 需要家の使用状況に応じて、運用改善及び設備改善の提案を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 電力調達に係る推進体制
 当社はバランシンググループに属している為、代表契約者と定例会を開催し、温暖化の対策となるような調達を検討します。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 営業部において、需要家の運用改善及び設備改善の提案を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.433	0.432	前年度以下
前年度の計画における目標値	0.434	0.433	前年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループに属しておりますので、電力の調達に関しましては代表契約者の方針に帰属しますが、当社でも温暖化対策が出来ないか検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社はバランシンググループに属している為、電力の調達に関しましては代表契約者の方針に帰属しますが、代表契約者と再生可能エネルギーの割合を高められるよう協議してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した電力の供給は、現時点では未定です

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対して、運用改善及び設備改善の提案を通して、使用電力量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社事業社において、クールビズ・ウォームビズの推奨及び、照明等の省エネ化を実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社グローアップ 代表取締役 古田 高浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区南大塚2-45-8 ニッセイ大塚駅前ビル4F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	製パン製菓店向けの電気料金プランを提供しております。 電源に関しましては一部相対電源と他全量提携会社にJEPXの購入代行を依頼し 調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社グローアップ	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5302-2297
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ppsl@gue.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社グローアップ	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5302-2297
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ppsl@gue.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月04日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社グローアップ 本社	
		所在地: 東京都豊島区南大塚2-45-8	
		閲覧可能時間10:30~18:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

温暖化防止に努めるために、電源調達の際に一定以上CO₂の排出量の少ない発電方法を取り込んでいることを重要事項とする。

3 地球温暖化の対策の推進体制

基本方針に対して行動できる社内環境を社長室にて営業部、管理部との調整をしつつ、システムや電源交渉の整備中

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.393	0.393	0.370
前年度の計画における目標値	0.496	0.496	0.370

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出量の増加は、調達先の排出係数の減少によることです。

短期的にはCO₂排出量を削減するための電源を購入し需給管理等を行っていくための社内整備を行っております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	442	20.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	442	20.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

短期的にはCO2排出量を削減するための電源を購入し需給管理等を行っていくための社内整備を行ってまいります。
 長期的には社内整備が整い次第、既存顧客への太陽光発電の設置の営業等を含め再生可能エネルギーの調達の交渉を行い目標値の達成を目指します。
 2030年を目標に再生エネルギーと未利用エネルギー等を利用した発電における供給量を全体の1/4を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	110	5.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	110	5.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を購入するための社内体制強化
 2030年を目標に再生エネルギーと未利用エネルギー等を利用した発電における供給量を全体の1/4を目指します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者のみなさまへ省エネ活動への働きかけを行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社グローバルエンジニアリング 代表取締役 高橋 宏忠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市東区香椎1-1-1 ニシコーリビング香椎2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用発電設備販売、メンテナンス事業 ・ダイヤモンドリソース事業 調整力(類型2)、ネガワット取引(類型1)を実施 ・エネルギー管理システム導入促進事業 BEMSアグリゲーター、エネルギーマネジメント事業者として登録 ・新電力事業 小売電気事業者として電力小売供給事業の実施 ・発電事業 九州地域に石油火力発電所(1,000kW)を保有 ・社会実証事業 経済産業省が実施するバーチャルパワープラント構築実証事業への参画 ・蓄電池管理 産業用大型蓄電池管理事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部 カスタマーサポート部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-9073
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	customer_support_tokyo@g-eng.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部 カスタマーサポート部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-9073
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	customer_support_tokyo@g-eng.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年11月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針
 ・卒FITの太陽光を積極的に導入しているほか、オフサイトPPA・コーポレートPPAを結び自然エネルギーの電力購入量を増やしています。
 ・また、非化石証書やJクレジットなども入札を通して調達し、排出係数を下げるための取組も行っております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・エネルギーマネジメント事業の幹事社として、システムの開発と普及を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・営業本部を中心に地球温暖化対策を推進しています。またバランシンググループ代表者として地球温暖化対策に配慮した電源調達に努めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5kg-CO ₂ /kWh程度	0.48kg-CO ₂ /kWh程度	0.40kg-CO ₂ /kWh程度
前年度の計画における目標値	0.5kg-CO ₂ /kWh程度	2022年度以下	2021年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・卒FITの太陽光を積極的に導入しているほか、オフサイトPPA・コーポレートPPAを結び自然エネルギーの電力購入量を増やしています。
 ・また、非化石証書やJクレジットなども入札を通して調達し、排出係数を下げるための取組も行っております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	1.00%	当年実績以下	当年実績以下	2023年度以下	2023年度以下
前年度の計画における目標値	500	1.00%	当年実績以下	当年実績以下	2022年度以下	2022年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電所からの調達量を増やす計画はありませんが、取引先などからPPAの紹介などがあれば積極的に活用していきます。
しかしながら基本的には非化石証書の調達による排出係数の削減を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による発電所からの電源調達の計画は、現時点ではございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

500kW ディーゼル発電機2台のため、下記の措置を実施します。

- ・日常点検をとおして早期に異常を発見する体制を整え、発電効率の向上に努めています。
- ・燃費の良い負荷率で運転を目指し、他の電源調達と調整しながら運用しています。

目安:

0.28 l/kW

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家毎にインターネットを通じてエネルギー使用量の可視化を実現すると共に、より省エネ運用改善となるようシステムの継続開発に取り組んでいます。
- ・CO2量削減のメニューを提供しています。RE100にも対応可能なメニューも2021年度から追加しています。
- ・省エネ・CO2削減などの課題を解決するため、需要家に対しエネルギーマネジメントシステムなど総合的な提案を行います。
- ・蓄電池の販売を増やして、お客様のエネルギー使用の効率化をサポートします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ピークタイムの社内の冷暖房の設定温度の節制や、クールビズ期間の前倒しを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社グローバルキャスト 代表取締役 川口 英幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート14F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、北海道電力管内・東北電力管内・東京電力管内・中部電力管内・北陸電力管内・関西電力管内・中国電力管内・四国電力管内・九州電力管内における飲食店や美容室といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	第三営業グループ 事業開発部 DX開発課	
	連絡先	電 話 番 号	052-433-7184
		ファクシミリ番号	052-433-7178
		電子メールアドレス	energy.share@global-cast.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	第三営業グループ 事業開発部 DX開発課	
	連絡先	電 話 番 号	052-433-7184
		ファクシミリ番号	052-433-7178
		電子メールアドレス	energy.share@global-cast.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問い合わせ時に個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電など再生可能エネルギーの利用を検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

事業開発部にて再生可能エネルギーの利用を検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.276	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	17.10%	検討中	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.22%	検討中	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。
- ③ お客様に対し、請求書における使用電力量の案内等を通じて、節電推進に取り組んで参ります。
- ④ 社内システム導入など、社内DX化を推進し、資源の節約を実施いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	auエネルギー&ライフ株式会社 代表取締役社長 梶川 秀樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒102-8460 東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号 ガーデンエアタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業</p> <p>2016年4月の電力小売の全面自由化に伴い電力小売事業に参入しました。ICTの活用によってより効率的でより利便性の高いエネルギーサービスを提供し、お客さまの新たなライフスタイル創造に貢献することを目的に、auをご利用のお客さまを中心に全国で「auでんき」を提供しています。また、2021年より再エネ指定の非化石証書を使用した実質再生可能エネルギー比率100%の「auでんきecoプラン」の提供も開始しました。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	auエネルギー&ライフ株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6678-1687
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	kddi-eb@kddi.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	auエネルギー&ライフ株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6678-1687
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	kddi-eb@kddi.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へのお問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・当社はKDDIグループのエネルギー事業の強化を目的として中間持株会社「auエネルギーホールディングス株式会社」と共に2022年に設立されました。auエネルギーホールディングス株式会社の傘下として、KDDIの営む電力小売事業などを承継すると共に、脱炭素社会の実現に向け、提携パートナーとともに事業環境の変化へ迅速に対応し、脱炭素社会の実現に向けた機動的なサービス提供を行ってまいります。

・再生可能エネルギー比率実質100%でCO2排出量実質ゼロの電力メニュー「ecoプラン」を提供しており、お客さまと一緒に、カーボンニュートラルの実現に貢献することを目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■小売電気事業に係る推進体制
小売電気事業を推進する、事業企画部で、小売電気事業に関するCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を推進するための企画と実施を行っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
・気候変動(温暖化を含む)に関する課題への取り組みや今後の活動について、KDDI株式会社では代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」で、環境に関する重要事項を審議しています。審議結果は、グループ会社が参加する環境部会を通じて展開されます。当社はKDDIグループの一員として、その活動の一翼を担っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	0.410	極力低減
前年度の計画における目標値	0.441	0.441	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再エネ指定の非化石証書を使用した実質再生可能エネルギー電気100%の「auでんきecoプラン」の販売を拡大等により、CO₂排出係数を改善していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、再生可能エネルギーの導入拡大に努めます。
 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等を利用した電気の供給は計画していません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・一般家庭向けにスマートフォンを活用した便利でおトクな電力の見える化サービス「auでんきアプリおよび会員サイト(WEB)」において、30分ごとの電気使用量や、毎月の月額料金予測、家電別の電力消費量を表示するページを提供し、お客さまの省エネ行動に役立つ情報の提供をしております。
・再生可能エネルギー比率実質100%でCO2排出量実質ゼロの電力プラン「ecoプラン」を提供しており、お客さまと一緒に、カーボンニュートラルの実現に貢献することを目指します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社はKDDIグループのエネルギー事業の強化を目的として中間持株会社「auエネルギーホールディングス株式会社」と共に2022年に設立されました。auエネルギーホールディングス株式会社の傘下として、KDDIの営む電力小売事業などを承継すると共に、脱炭素社会の実現に向け、提携パートナーとともに事業環境の変化へ迅速に対応し、脱炭素社会の実現に向けた機動的なサービス提供を行っていきます。
・再生可能エネルギー比率実質100%でCO2排出量実質ゼロの電力メニュー「ecoプラン」を提供しており、お客さまと一緒に、カーボンニュートラルの実現に貢献することを目指します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ゲーテハウス株式会社 代表取締役 小野 勘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目10番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は工場、事業所といった需要家へ小売を目的とした電力小売事業を実施しています

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	STW事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3668-2451
		ファクシミリ番号	03-3668-2457
		電子メールアドレス	pps_stw@goethe.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	STW事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3668-2451
		ファクシミリ番号	03-3668-2457
		電子メールアドレス	pps_stw@goethe.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社1階STW事業部受付スペース	
		所在地: 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目10番1号	
		閲覧可能時間9:00~17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
発電事業は行っていません。

■電力調達に係る取組方針
現在東京都内への電力供給は1ヶ所のみで供給量も少ないため、再生可能エネルギーからの調達は予定していません。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
弊社独自のエネルギーマネジメントシステムを活用し、省エネ対策を講じます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■担当部署
STW事業部(エネマネシステムの管理・運用を行う)

■発電事業等に係る取組方針
発電事業は行っていません。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
電力の供給箇所が少ないため、現在は行っていません。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.506	0.506	0.277
前年度の計画における目標値	0.506	0.506	0.277

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電力調達については現状維持を予定しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・発電事業の計画はありません。
また、再生可能エネルギーを調達する予定はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・発電事業の計画はありません。
また、未利用エネルギーを調達する予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、発電事業は行っておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気使用量をグラフにし、お客様使用状況を分かりやすくお伝えすることで省エネの意識を高めていただきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・エアコンの設定温度を下記の通り推奨します。
冷房:27~28℃/暖房:20~21℃

・営業顧客に向けて、弊社独自のエネルギーマネジメントシステムを用いた省エネ対策を提案、推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	気仙沼グリーンエナジー株式会社 代表取締役 富田進太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	宮城県気仙沼市八日町一丁目4番12号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・電力小売り事業 高圧/低圧の法人需要家(東北電力管内・東京電力管内)に対する電力の小売り供給。RE100に適合する再エネプランと通常プランを準備。・PPA事業 顧客敷地内ないし屋根上に弊社所有の太陽光発電設備を設置、発電した電気を販売。一定の契約期間終了後、設置した太陽光発電設備は建物の所有者に無償で譲渡。・ESCO事業 省エネ診断を実施、弊社所有にてLEDや空調を更新、光熱費の削減を行う。発生費用については、契約期間内に削減される光熱費からの支出とし、契約期間終了後設備を無償で譲渡。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	気仙沼グリーンエナジー株式会社 地域創生部	
	連絡先	電 話 番 号	0226-25-8423
		ファクシミリ番号	なし
		電子メールアドレス	info@kesennuma-ge.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	なし
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月28日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせごとに対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針
 ・需要量に合わせ、余剰とまらない範囲にてFIT電源の調達を行う。
 ※現状のバイオマスに加え、高圧・低圧の太陽光電力を追加調達予定。

■ 電力供給に係る取組方針
 ・再エネプランを提供、需要家に対し脱炭素への取組価値をPRし、環境価値を含む電力を販売。

■ 再エネ電源開発に係る取組方針
 ・PPAによる太陽光の屋根上設置事業を推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

アライアンス先との協業により、CO₂の見える化システムを開発。
 これを電力とセット販売、公共や都内需要家に対し提案を行う。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.200
前年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.200

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(FIT電気含む)比率60%を目指し、域内再エネ電源の調達を実施。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,050	48.52%	1,500	69.32%	2,000	92.42%
前年度の計画における目標値	807	32.13%	1,000	35.00%	2,000	70.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・需要量に合わせ、余剰とまらない範囲にてFIT電源の調達を行う。
 ※現状のバイオマスに加え、高圧・低圧の太陽光電力を追加調達予定。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

予定なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は、火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の供給先である目黒区に対し、供給先需要家施設で当社電力が用いられていることを記載・PR実施。
また、再エネプランによる供給、地域産品の製造過程に発生する二酸化炭素排出量を見える化し、顧客に対し電力と合わせた提案を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

実施なし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社工営エナジー 代表取締役 鷹尾伏 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田麹町4-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 弊社は、東北・東京エリアにおいて、工場やオフィスビルといった需要家への小売りを目的とした電力小売り事業を営んでおります。</p> <p>・発電事業 水力発電を電源としたFIT・FIP売電事業を営んでおります。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社工営エナジー	
	連絡先	電 話 番 号	03-5215-6926
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	k@kouri_unei@n-koei.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社工営エナジー	
	連絡先	電 話 番 号	03-5215-6926
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	k@kouri_unei@n-koei.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月10日	～	2024年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.koeienergy.co.jp/aggregation-business/electricity-retail/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・他者が保有する再エネ電源を集約するアグリゲーション事業に取り組みます。
- ・水力発電所の開発に取り組みます。

■ 電力調達に係る取組方針

- ・アグリゲーション事業において集約した電源の活用を考えております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・なし

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・当社の親会社である日本工営株式会社と協力し、再エネのアグリゲーション事業に取り組んでおります。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・なし

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自社が運営するFIP電源を活用し、排出係数0を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3	75.00%	3	75.00%	3	75.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当社は自社が保有する水力発電が発電する電気を需要家へ供給します。
- ・水力発電の停止時や高需要の時間帯には卸電力取引市場より電気を購入いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当社は再生可能エネルギーの活用を主軸として考えており、未利用エネルギーの使用は検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・当社は実質再生可能エネルギー100%のメニューを需要者に提供することにより、需要者へ地球温暖化対策への参加を働きかける。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・なし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	神戸電力株式会社 代表取締役 木下 伊三見
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	兵庫県神戸市中央区江戸町85番地の1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった需要家へ小売りを目的とした、電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	神戸電力株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	078-392-0023
		ファクシミリ番号	078-392-0024
		電子メールアドレス	kanri@kobe-ep.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	神戸電力株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	078-392-0023
		ファクシミリ番号	078-392-0024
		電子メールアドレス	kanri@kobe-ep.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://kobe-ep.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 都内での小売り営業の活動は行っておらず、今後も予定はないため、とくに検討している取組はありません。

■ 電力調達に係る取組方針
 弊社は発電所を持っていないため、LNGや、廃棄物発電からの調達を目指します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 お客様に対して、省エネのための情報を発信します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 都内での小売営業の活動は行っておらず、今後も予定はないため、とくに推進に関する部署などは設けておりません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 都内での供給は現状ではぼなく、今後も小売営業の予定はないため、積極的には行っておりません。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	0.470	0.500以下	0.500以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

都内での小売営業を行っていないため、現需要家(高圧1件)に対しては、HPなどで省エネの取り組みなどを発信し、DRを促進します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

都内での供給は現状でほぼなく、今後も小売営業の予定はないため、積極的には行っておりません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

都内での供給は現状でほぼなく、今後も小売営業の予定はないため、積極的には行っておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

都内への小売営業は積極的に行っておらず、現時点では特にありません。(現状で送電先は高圧1件のみ)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

都内への小売営業は積極的に行っておらず、現時点では特にありません。(現状で送電先は高圧1件のみ)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	国際航業株式会社 代表取締役社長 土方 聡
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 弊社は公共施設への需要家様に対して小売りを目的とした電力小売り業を実施して おります。 その他 自治体様向けにZEBをはじめ脱炭素コンサルティングのサービスをしております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	カーボンニュートラル推進部 エネルギーインフラグループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8062
		ファクシミリ番号	03-5656-8695
		電子メールアドレス	kouri@kk-grp.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	カーボンニュートラル推進部 エネルギーインフラグループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8062
		ファクシミリ番号	03-5656-8695
		電子メールアドレス	kouri@kk-grp.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問い合わせに対し、個別に対応します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る推進体制・太陽光発電所を開発しております。
- 自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。
- その他温暖化対策に係る取組方針・グループ会社にて展開しているエネルギー診断サービスを活用します。
- 電力利用の見える化システムを通じ、省エネを図ります。
- その他グリーン電力証書取引、再生可能エネルギーに関する調査、設計、環境アセスメントのサービスを展開しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- その他温暖化対策に係る取組方針
弊社のお客様にご提供しているエネルギーマネジメントシステムを通じ、リアルタイムでの電力利用を見える化しており、エネルギーの効率利用を促進してまいります。また、コンサルティングやZEB事業提案を通じ、地球温暖化対策の推進をおこなっています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.410	0.300
前年度の計画における目標値	0.572	0.500	0.300

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、また国内クレジットを活用するなどして排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	30.00%	6,000	40.00%	10,000	60.00%
前年度の計画における目標値	1,000	10.00%	1,000	10.00%	7,000	20.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定卸供給による再生可能エネルギーの需要家への供給及び、相対による太陽光、水力発電等の電気の購入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.50%	0	1.00%	3,600	5.00%
前年度の計画における目標値	600	0.50%	900	1.00%	3,600	5.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の入札に参加するなどして、電気の購入を検討しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 電力利用の見える化システムを通じ、省エネ意識の向上を図っております。
- 設備更新時に効率機器の導入や太陽光発電の可能性調査を提案していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

地域社会やお客様の資産価値向上と環境価値を創出し、「グリーン・コミュニティ」を実現(住宅・建築物の省エネ、再生可能エネルギーの活用など低炭素社会の実現に向けた総合的な取り組みを「グリーン・プロパティ」と定義してサービスを実施しております。太陽光発電設備設置に関するコンサルティング設計・調達・工事・維持管理までのサービス、建物の調査・省エネ診断から工事・運営管理といったサービスを提供すると同時に「安全・安心で災害に強いまちづくり」を推進し、「グリーン・コミュニティ」に貢献します。)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	コスモエネルギーソリューションズ(株) 代表取締役社長 高山直樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋浜町3-3-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	法人向けに中心とした電力小売り事業を展開しております。 環境に配慮したグリーン電力、太陽光発電や蓄電池などを組み合わせた環境ソ リューションもラインナップし、お客様の脱炭素への取組を支援致します。 グリーン電力は、コスモグループのコスモエコパワー(株)からの風力由来の電力を CO2排出量ゼロの実質再生可能エネルギー100%の電力のを提供いたします。 発電事業は、千葉印西と小豆島に各2000kWの太陽光発電所を所有 全量FIT販売を行っている。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 業務販売グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	ces-denki@cosmo-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	ces-denki@cosmo-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	ces-denki@cosmo-energy.co.jpにメールで問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

環境に配慮したグリーン電力、太陽光発電や蓄電池、LED照明などを組み合わせた環境ソリューションもラインナップし、温暖化防止に努める。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境ソリューション部が、脱炭素社会に向けた、エネルギーを「創る」「蓄える」「抑える」「供給する」の一貫したサービスの提供をアピールしている。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.540	0.520	0.400
前年度の計画における目標値	0.550	0.600	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

実質再生可能エネルギー100%の電力(グリーンでんき)の導入を全面的に供給目指す。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	150,000	50.00%	200,000	55.00%	300,000	60.00%
前年度の計画における目標値	30,000	10.00%	100,000	20.00%	300,000	30.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境に配慮した、CO2排出量ゼロの実質再生可能エネルギー100%の電力(グリーンでんき)の導入をサポートいたします。
 グループ会社が発電するFIT電気の特定制の調達。FIT⇒FIP移行によるピークシフト含めた電力調達の最適化を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	50,000	10.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	50,000	10.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体の清掃工場からの廃棄物発電の入札参加を検討しており購入に向けてワーク中です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電施設を所有しないため該当しない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への排出係数の開示やグリーン電力提案して脱炭素の推進実施する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネルギー設備機器のご提案をおこない、エネルギー消費抑制により脱炭素につなげる。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	サーラeエナジー株式会社 代表取締役社長 渥美 典久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 一般のご家庭・店舗などの低圧、工場・オフィスビル・商業施設などの高圧電力顧 客を対象に電力小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	0532-34-3060
		ファクシミリ番号	0532-34-3061
		電子メールアドレス	salaenergy@sala.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	0532-34-3060
		ファクシミリ番号	0532-34-3061
		電子メールアドレス	salaenergy@sala.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月08日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	サーラeエナジー(株)受付	
		所在地:	愛知県豊橋市白河町100番地	
		閲覧可能時間:	9:30～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・調達する電力の電源構成について天然ガスや再生可能エネルギーによる発電比率を可能な限り高めるよう取り組みます。
 ・お客さまに日別・時間別の使用量データを提供する等し、省エネに対する意識醸成を推進します。
 ・自社における事務所等のエネルギー消費量を削減するよう取り組みます。
 ・自社での取り組み推進とともに親会社(サーラエナジー株式会社)の環境マネジメントシステムにも参加しています。

■サーラエナジー株式会社・環境マネジメントシステム

- ・エコオフィス活動…一般・産業廃棄物、OA用紙、電気・ガス・ガソリンの削減によるCO2排出量の削減
- ・環境ボランティアへの積極的な参加
- ・講習参加による環境に関する意識の醸成 など

3 地球温暖化の対策の推進体制

・社内会議において電源調達内容(電源構成等)の確認を実施するほか、お客さまへの省エネ(節電)周知方法(自社・代理店別)、温暖化対策に関する施策の検討を実施します。
 ・2022年9月1日より実質CO2フリーメニューを追加。(申込受付開始は2022年8月1日より)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・調達元事業者に対し、引き続き、再生可能エネルギーにより発電した電気の調達を依頼し、将来的に排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8	17.10%	9	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	4	8.70%	4	8.70%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・調達元事業者に対し、引き続き、再生可能エネルギーにより発電した電気の調達を依頼します。 ・卒FITI電源の導入や非化石取引市場の活用を推進し、引き続き再生可能エネルギーにより発電した電気の調達に注力します。 ・関連会社による再生可能エネルギーによる発電所(バイオマス発電)からの電力の調達をしています。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.22%	0	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.35%	0	0.35%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・調達元事業者に対し、引き続き、未利用エネルギー等により発電した電気の調達を依頼します。
--

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社にて火力発電所を有しておらず、熱効率向上の措置の計画、目標はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社が運営するポータルサイトにて、お客さまの日別・時間別使用量に加え、曜日別・月別の平均使用量をグラフで表示し、お客さまの省エネ活動及び省エネ意識の向上を図ります。
- ・当社(または販売代理店)によるお客さま先への省エネ・節電の周知を実施します。
- ・2022年9月1日より実質CO2フリー電力オプションメニューの追加をいたしました(2022年8月1日より申込受付開始)。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・自社における省エネ・節電に努めます。
- ・エコ運転の推進(無駄なアイドリングをやめる、急発進・急加速・急ブレーキをやめる等)等を推進します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社再エネ思考電力 代表取締役 木村 賢太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛媛県松山市南吉田町30-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業及びその付帯事業。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	松山本社	
	連絡先	電 話 番 号	089-908-5501
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@dspower.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	松山本社	
	連絡先	電 話 番 号	089-908-5501
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@dspower.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月04日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社受付	
		所在地: 愛媛県松山市南吉田町30-1	
		閲覧可能時間9:00 ~ 18:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

屋根上の太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源の調達先について、環境性を考慮し検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.453	0.453以下	0.453以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT・卒FITの買取を進めることにより排出係数の削減を進め、CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの導入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入を検討致します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家マイページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパーレス、エアコンの設定温度等、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	SustainableEnergy株式会社 代表取締役 味府 秀一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市中央区大名2丁目2-1 MIKIビル5F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	日本全国(沖縄県及び離島を除く)の需要家様に電力供給している

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	SustainableEnergy株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	092-753-8375
		ファクシミリ番号	092-753-8316
		電子メールアドレス	info@sustainableenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	SustainableEnergy株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	092-753-8375
		ファクシミリ番号	092-753-8316
		電子メールアドレス	info@sustainableenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	弊社までお問い合わせし回答			

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力卸事業を行う事業者などを通じて再生可能エネルギーの電源を確保しCO2排出を削減していきます。需要家様の電気使用量のグラフ等をマイページにて表示し見える化を行っています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

総務部が中心になって、CO2排出をより減少できるようこまめな節電を行うなど社内に周知しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.300	0.000
前年度の計画における目標値	0.500	0.300	0.000

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO2排出の少ない電力の供給量を増やし、最終的にはCO2排出0を目指す

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階では具体的な数量や発電施設は不明だが、太陽光の電源などを取り入れて再エネ電源比率を増やしていく予定。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーによる供給の割合の拡大はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・節電の呼びかけ
- ・マイページ上にてお客様の30分毎の使用量を表示

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

需要家様の電気使用量のグラフ等をマイページにて表示し見える化を行っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社サニックス 代表取締役 宗政 寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	●小売電気事業 弊社は、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州エリアにて、電力の小売事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社サニックス 新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	092-436-8898
		ファクシミリ番号	092-233-1343
		電子メールアドレス	info_pps@sanix.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月10日		～	2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

●発電事業等に係る取組方針
 自社等発電所は所有していません。

●電力調達に係る取組方針
 環境負荷の低い電力の調達に努めます。

●その他の温暖化対策に係る取組方針
 紙使用量削減に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

●発電事業等に係る取組方針
 自社等発電所は所有していません。

●その他の温暖化対策に係る推進体制
 小売電気事業者として再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達し、排出係数の削減を部内全体で推進して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400以下
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度の計画目標値を達成できなかったため、前年度と同じ目標値にいたしました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	5.00%	300	5.00%	300	5.00%
前年度の計画における目標値	300	5.00%	300	5.00%	300	5.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度の計画目標値を達成できなかったため、前年度と同じ目標値にいたしました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

導入については随時検討をしていますが、現段階では具体的な取組がなく見通しを示すのが難しいと判断したため0としています。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力使用状況を各需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

電気使用量、紙使用量の削減に努めていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役 小林 政司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区内神田2-3-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、小売電気事業、特定送配電事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内、2015年3月より北海道電力管内、2017年1月より中国電力管内、2018年4月より北陸電力管内で、2018年9月より四国電力管内で小売電気事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・発電事業 関連会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 57.5MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 56MW (火力:石炭) ・サミット半田パワー株式会社(愛知県半田市) 75MW(木質バイオマス、石炭) ・サミット酒田パワー株式会社(山形県酒田市) 50MW(木質バイオマス、石炭)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	運用管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6370-3310
		ファクシミリ番号	03-6370-3311
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	運用管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6370-3310
		ファクシミリ番号	03-6370-3311
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.summit-energy.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 各発電所における熱効率向上の取組や、サミット美浜パワー(株)におけるガスタービン増設、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。また、新たなバイオマス発電所(愛知県半田市:2017年6月商業運転開始、山形県酒田市:2018年7月商業運転開始)からの電気の調達を行っております。 <p>■電気の調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焼きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO2の大幅削減に寄与しております。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> その他環境負荷低減活動として、省エネルギーや廃棄物削減を推進しており、環境負荷の低減に努めています。 本社オフィスに入ったビルへの電力供給を開始し、調達したFIT電気と非化石証書を組み合わせて実質CO2排出量ゼロの電気を供給した。その電気を使用することで事業活動に伴うCO2排出量の低減を行っております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連会社の発電事業所毎に取組を行っております。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)サステナビリティ推進部が中心となり実施している省エネルギーや廃棄物削減を推進しており、環境負荷の低減に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450以下	0.450以下	可能な限り低減
前年度の計画における目標値	0.450以下	0.450以下	可能な限り低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>2023年度以降においても、引き続きグループ発電所の稼働率を可能な限り上げて電気安定供給に腐心すると共に、ゴミ処理発電所・廃棄物処理発電所・小水力発電所からの調達を積極的に行う事を検討していきます。</p> <p>また、グループのバイオマス発電所においては、木質燃料の使用比率の向上を指向した運用を行う等、協力してCO2排出の低減を目指します。</p>

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	13,523	4.07%	11,757	3.68%	可能な限り拡大	可能な限り拡大
前年度の計画における目標値	13,631	4.10%	13,631	4.10%	可能な限り拡大	可能な限り拡大

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・グループ会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーで発電された電気の調達。
- ・グループバイオマス発電所(愛知県半田市:2017年6月運転開始、山形県酒田市:2018年7月運転開始)からの電気の調達。
- ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。
- ・非化石証書購入についても調達の選択肢として検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	可能な限り拡大	0.00%
前年度の計画における目標値	38	0.01%	38	0.01%	可能な限り拡大	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT非化石証書に環境価値が移り、電気から環境価値が分離された事で未利用エネルギーの把握が困難になっております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

グループ会社で以下それぞれの取組を実施しております。

- ・サミット美浜パワー:発電設備のDSS(日間起動停止)を採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。

また、更なる総合効率の向上に向け、発電設備の増設を実施し、平成28年1月より営業運転を開始しております。

- ・サミット明星パワー:バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っており、バイオマス比率70.7%(前年度72.4%)と高い実績で運用できた。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロス削減に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。

- ・サミット小名浜エスパワー:東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、効率回復のために余剰蒸気を有効活用すべく蒸気タービンの増設工事を行っており、平成28年12月より営業運転を開始しております。

- ・サミット半田パワー:バイオマス比率は96.4%(前年度96.3%)と高い実績で運用できた。今後も継続して木質燃料の使用比率の向上を指向した運用を継続する。

- ・サミット酒田パワー:計画通り2018年7月より営業運転を開始し、バイオマス比率は96.9%(前年度97.9%)と高い実績で運用できた。今後も継続して木質燃料の使用比率の向上を指向した運用を継続する。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

- ・一部需要家に対して電気の見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス)の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。

- ・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の管理、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF・空調機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

- ・本社オフィスの入ったビルへの電力供給を開始し、調達したFIT電気と非化石証書を組み合わせて実質CO2排出量ゼロの電気を供給した。その電気を使用することで事業活動に伴うCO2排出量の低減を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社シーエナジー 代表取締役社長 安井 稔
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市中区東桜一丁目13番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【電力小売販売事業】 弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」から電力を購入し、電力小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	お客さまサービス課	
	連絡先	電 話 番 号	052-950-3974
		ファクシミリ番号	052-950-3971
		電子メールアドレス	cenergy.denki@cenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	お客さまサービス課	
	連絡先	電 話 番 号	052-950-3974
		ファクシミリ番号	052-950-3971
		電子メールアドレス	cenergy.denki@cenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせの際は、メール・FAX 等により対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 電源調達に係る取組方針
 - ・ バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
 - ・ バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
 - ・ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。
- お客さまへの取組方針
 - ・ お客さまの省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・ 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 温暖化対策に係る推進体制
 - ・ 小売電気事業者として、お客さまへの節電の申し入れや情報提供を行います。
 - ・ バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	299	17.10%	299	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	8.70%	232	8.70%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4	0.22%	4	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.35%	9	0.35%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バラシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バラシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社CDエナジーダイレクト 代表取締役社長 八木 貴央
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>弊社は以下の事業を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力・ガスの販売 ・エネルギーサービスの販売 ・暮らし及びビジネス全般を支えるサービスを中心とした付加価値サービスの販売

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		計画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6281-9581
		ファクシミリ番号	03-6281-9586
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		計画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6281-9581
		ファクシミリ番号	03-6281-9586
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電源調達に係る取組方針
 ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
 ② バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が上がるような契約を指向します。
■ お客様への取組方針
 お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 温暖化対策に係る推進体制
 小売事業者として、計画部が主体となって、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.380	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.348	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
 なお、目標値は設定していないため、当年度については前年度実績(基礎排出係数)を記載しました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および子会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるよう、WEBによる使用電力量等のデータ提供や省エネに関する情報（コラムなど）の提供を実施いたします。また、当該サービスについて、お客様のご意見等を聴取しながらサービスの拡充に努めてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内において、使用していない会議室の消灯や、冬場のオフィスを加湿し、空調の設定温度を低めにするなど、引き続き、省エネ・節電に努めてまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社シーラパワー 代表取締役 淵脇 健嗣
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市中区丸の内二丁目18番14号LANDSQUARE MARUNOUCHI2階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・電気小売業 現在都内では主に親会社であるSYLAが所有しているマンション向けに電力を供給しています。今後グループ内外問わず顧客を獲得し、またグループ会社が設置する太陽光およびバイオマス発電所から電力供給を受けることを検討しております。 <ul style="list-style-type: none">・供給している電力は全量非化石証書を購入しており、再エネ100%の電力を需要家に届けています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社シーラパワー	
	連絡先	電 話 番 号	0528-90-7004
		ファクシミリ番号	0528-90-7003
		電子メールアドレス	info@syla-power.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社シーラパワー	
	連絡先	電 話 番 号	0528-90-7004
		ファクシミリ番号	0528-90-7003
		電子メールアドレス	info@syla-power.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月03日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社シーラパワー	
		所在地: 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目18番14号LANDSQUARE MARUNOUCHI2階	
		閲覧可能時間10:00~18:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・グループ会社にて太陽光(SYLA SOLAR)およびバイオマス(SYLA BIOTECH)発電所の設置を計画しシーラパワーへの電力供給を行っていきます。

・お客さまに自家消費(オンサイトPPA)を積極的に提案します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

SYLA SOLAR、SYLA BIOTECH、SYLA POWER3社の連系、協力体制を推進し、地球温暖化対策を図る為、再エネ電源の普及に努めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・東京電力管内にて太陽光発電所およびバイオマス発電所の事業用地の仕入れを開始します。

・太陽光、バイオマス発電所の設計、施工を実施していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グループ会社にて再エネ電源の設置し、供給を受ける方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、経済性を勘案の上、最大限に努める方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

グループ全体で再エネ電源のアセットを増やす。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム湘南・神奈川
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横須賀市平成町1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、 電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	JCOM株式会社 電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	JCOM株式会社 電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて問い合わせ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
当社は発電事業を行っておりません。

■ 電力調達に係る取組方針
再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら検討してまいります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。
「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
当社は発電事業を行っておりません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
親会社であるJCOM株式会社のエネルギー事業推進部、電力事業部にて電源調達に係る協議を行っております。
また、ジェイコムグループとして、「J:COMグリーンプログラム」を通じて環境負荷削減の推進、放送・通信事業においては、伝送路の給電効率の向上や物流業務の効率化、ライドシェア「J:COM MaaS」による営業車両の削減等に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.392	0.392以下	0.392以下
前年度の計画における目標値	0.424	0.424以下	0.424以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数を低減できるよう、経済性も考慮しながら仕入先を検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,845	12.27%	2,925	12.27%	463	12.27%
前年度の計画における目標値	4,265	10.61%	4,715	10.61%	6,095	10.61%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入先を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入先を検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

放送・通信事業において、伝送路の給電効率の向上や物流業務の効率化、ライドシェア「J:COM MaaS」による営業車両の削減等に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム千葉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県浦安市入船1-5-2 NBF新浦安タワー17F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、 電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	JCOM株式会社 電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	JCOM株式会社 電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて問い合わせ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
当社は発電事業を行っておりません。

■ 電力調達に係る取組方針
再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら検討してまいります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。
「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO₂吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
当社は発電事業を行っておりません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
親会社であるJCOM株式会社のエネルギー事業推進部、電力事業部にて電源調達に係る協議を行っております。
また、ジェイコムグループとして、「J:COMグリーンプログラム」を通じて環境負荷削減の推進、放送・通信事業においては、伝送路の給電効率の向上や物流業務の効率化、ライドシェア「J:COM MaaS」による営業車両の削減等に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.392	0.392以下	0.392以下
前年度の計画における目標値	0.424	0.424以下	0.424以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数を低減できるよう、経済性も考慮しながら仕入先を検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,703	12.27%	2,045	12.27%	321	12.27%
前年度の計画における目標値	3,024	10.61%	3,370	10.61%	4,544	10.61%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入先を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入先を検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

放送・通信事業において、伝送路の給電効率の向上や物流業務の効率化、ライドシェア「J:COM MaaS」による営業車両の削減等に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム東京
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都練馬区桜台1-1-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、 電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	JCOM株式会社 電力事業部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	JCOM株式会社 電力事業部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて問い合わせ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
当社は発電事業を行っておりません。

■ 電力調達に係る取組方針
再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら検討してまいります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。
「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO₂吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
当社は発電事業を行っておりません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
親会社であるJCOM株式会社のエネルギー事業推進部、電力事業部にて電源調達に係る協議を行っております。
また、ジェイコムグループとして、「J:COMグリーンプログラム」を通じて環境負荷削減の推進、放送・通信事業においては、伝送路の給電効率の向上や物流業務の効率化、ライドシェア「J:COM MaaS」による営業車両の削減等に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.392	0.392以下	0.392以下
前年度の計画における目標値	0.424	0.424以下	0.424以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数を低減できるよう、経済性も考慮しながら仕入先を検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	91,251	12.27%	65,330	12.27%	10,461	12.27%
前年度の計画における目標値	106,794	10.61%	114,730	10.61%	151,361	10.61%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入先を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入先を検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

放送・通信事業において、伝送路の給電効率の向上や物流業務の効率化、ライドシェア「J:COM MaaS」による営業車両の削減等に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社JTBコミュニケーションデザイン 代表取締役 古野 浩樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝三丁目23番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 観光事業者の高圧需要家向けへ電力を供給

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ソーシャルビジネス局	
	連絡先	電 話 番 号	03-5657-0622
		ファクシミリ番号	03-5657-0644
		電子メールアドレス	energy@jtbcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	ソーシャルビジネス局	
	連絡先	電 話 番 号	03-5657-0622
		ファクシミリ番号	03-5657-0644
		電子メールアドレス	energy@jtbcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://sustainability.jtbcom.co.jp/materiality/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社(JCD)は、サステナビリティビジョンである『人』と『企業』と『地域』とをつなぐ『最適なコミュニケーション』を、お客様や事業パートナーと共創し、持続的でよりよい社会の実現に貢献する」ために調達方針を定めました。

本方針は、JCDが調達を行う際に遵守する基本的な事項であり、パートナーの皆様と倫理的な価値観を共有するためのものです。社会課題の解決に寄与するサービスの創出・提供に向けた、持続可能なサプライチェーン構築のために、パートナーの皆様にも当方針に記載した事項への取り組みをお願いすると共に、皆様の調達先にも同様の取り組みを行って頂くことを推奨いたします。

再生可能エネルギーの調達やCO₂ゼロMICE®等のサービス開発・提供により、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、電力事業を通じて“また訪れたくなる観光地”づくりに貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

コーポレート部門に設置されたサステナビリティ推進局が中心となり、各事業部門と連携を図りながら事業活動を通じたサステナビリティの推進に取り組んでいます。

また、取締役と各部から選出された社員で構成する「サステナビリティ推進委員会」を社内で組織し、企業活動を通じた環境負荷の削減やDE&Iの推進、社会貢献活動の取り組みを進めています。

グリーン電力証書発行事業者として、イベント・会議で使用される電気を再生可能エネルギーに置き換えるサービスやホテル旅館への宿泊で生じたCO₂相当量をカーボンオフセットするサービスを展開しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.396	0.315
前年度の計画における目標値	0.483	0.440	0.350

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グリーン電力証書及び非化石証書・Jクレジット等の活用による係数の低減。
再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入を検討。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	10	0.10%	100	2.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後、再生可能エネルギーによる電力調達を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	3	0.10%	50	0.10%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による発電に対する弊社内での理解促進を図り、導入することを検討していきたいと思っております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家の省エネ計画に役立てていただくため電気の使用状況を見える化

CO₂見える化プラットフォームの構築

自家消費型太陽光設備の導入メニューの開発

環境政策に関する情報を需要家へ提供

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

①省エネの実施

省エネ機器の選定・利用促進、オフィス環境改善活動等、また、節電温度に対応した服装の推奨による省エネを実施します。

②環境・生物多様性へ配慮した調達推進

グリーン購入法などに基づいた購入・調達を徹底します。

③3R(Reduce, Reuse, Recycle)活動の推進

- ・Reduce: ペーパーレス化の推進、My bottle運動 など
- ・Reuse: 文房具などの社内再利用促進、不用品の寄贈による再利用推進 など
- ・Recycle: 資源ごみ分別の徹底、マテリアル/アップリサイクルの推進 など

④脱炭素に向けた推進

- ・グリーン電力証書を活用した電力の再エネ化を推進します。
- ・非化石証書を活用した排出量の実質ゼロを実現します。

<https://sustainability.jtbcom.co.jp/materiality/>

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	JPエネルギー株式会社 代表取締役 山本 健之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目6番23号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、主に中小企業、店舗など個人事業主向けの低圧電力の小売を目的とした電力事業を実施しています。 法人・個人宅問わずに安定したエネルギーを低価格で供給するため、それぞれに特化したサービス、料金プランをご用意しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力推進事業部	
	連絡先	電 話 番 号	052-559-5492
		ファクシミリ番号	052-559-5493
		電子メールアドレス	support@jp-ene.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力推進事業部	
	連絡先	電 話 番 号	052-559-5492
		ファクシミリ番号	052-559-5493
		電子メールアドレス	support@jp-ene.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

温暖化対策を踏まえた電源調達を検討しており、バイオマスや太陽光など、再生可能エネルギーを主とした電源調達と、一定の供給の確保をするように動いて参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470	0年度比10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.470	0.470	0年度比10%程度削減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を検討しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	5	5.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	5	5.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

市場からの調達に頼らず、再生可能エネルギーの電源調達の導入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、未利用エネルギーの調達目処はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気使用量の見える化を行い、省エネ意識を持ってもらうように働きかけて参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギーを利用したプランの作成および、訴求を行う予定でございます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	シェルエナジー株式会社 代表取締役社長 吉田康子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号 パシフィックセンチュリープレイス丸の内12階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業:弊社は、工場やビルの需要家などへの電力小売事業を実施しております。 発電事業:弊社関係会社が新潟県にガスエンジン発電所(出力8万5,800kW)を保有しております。都内への供給はございません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	シェルエナジージャパン	
	連絡先	電 話 番 号	03-3218-1877
		ファクシミリ番号	03-3218-1777
		電子メールアドレス	shellenergyjapan@shell.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	シェルエナジージャパン	
	連絡先	電 話 番 号	03-3218-1877
		ファクシミリ番号	03-3218-1777
		電子メールアドレス	shellenergyjapan@shell.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月31日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 弊社事務所書棚スペース	
		所在地: 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号 パシフィックセンチュリープレイス丸の内12F	
		閲覧可能時間9:00-17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針:再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社では地球温暖化対策促進のために太陽光および洋上風力発電事業開発部門を有しております。中長期的に自社設備にて再生可能エネルギーを導入することを目指しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	前年度並の排出係数を 目指す	前年度並の排出係数を 目指す <input type="checkbox"/>	前年度より低い排出係数を 目指す <input type="checkbox"/>
前年度の計画における目標値	前年度並の排出係数を 目指す	前年度並の排出係数を 目指す	低い排出係数を 目指す

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社CO₂排出係数低減に向けて再生可能エネルギーからの電源調達および相対調達においても排出係数の低い事業者からの調達を目指します。
長期的には社内整備が整い次第、自社太陽光・洋上風力発電設備からの再生可能エネルギーの調達を行い、更なる排出係数の低減の達成を目指します。□

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1,314	50.00%	157,680	50.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	11,956	15.00%	292,169	45.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

中長期的に太陽光および洋上風力発電自社設備からの再生可能エネルギー調達を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの供給は計画しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

稼働中の火力発電所の負荷率向上による熱効率向上の推進を進めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者のみなさまへの具体的な省エネ活動への働きかけについて検討を進めてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社しおさい電力 代表取締役 鶴沢 宜広
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	千葉県匝瑳市八日市場ハ891番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 一般のご家庭からオフィス・工場・公共施設への電力供給を実施しています 発電事業 非FIT電源として100kwが稼働中です 来年度より千葉県匝瑳市内の企業と合同で、都内向け非FIT太陽光設備を150kw 設置予定です その他 環境への配慮はもちろんの事、お客様のライフスタイルに合ったエネルギーや設備 のご提案が出来る様、エネルギーマネジメントアドバイザー認定者がサポートさせて いただきます ホームページ https://shiosai-pw.jp/

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	小売電気事業部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-70-0505
		ファクシミリ番号	0479-72-1373
		電子メールアドレス	shiosai-pw@1363.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	小売電気事業部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-70-0505
		ファクシミリ番号	0479-72-1373
		電子メールアドレス	shiosai-pw@1363.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月21日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://shiosai-pw.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業に係わる取組方針
 ・再生エネルギーの開発は地域の特性を活かし共存できる形をとる

■ 電力調達に係わる取組方針
 ・電源の再生エネルギー比率を高める

■ その他の温暖化対策に係わる取組方針
 ・グループ全体として温暖化対策を行う

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業に係わる推進体制
 ・地域の問題である耕作放棄地にソーラーシェアリングを実施する事で、再エネ発電と農業との両立を目指しています

■ その他の温暖化製対策に係わる推進体制
 ・マイページにて30分ごとの電力消費量がわかるようにしています
 ・ホームページにて節電や電力に関する情報を「しおさい通信」として発信しています

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.442	前年度より改善した数値	前年度より改善した数値
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

毎年、確実に排出係数を下げていけるように取り組む

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	16	20.00%	100	50.00%	500	50.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

地域課題である耕作放棄地や荒廃地の再利用を最優先とし、無理な電源開発は実施しない事
 その上で、開発出来た再生可能エネルギーは積極的に都内に送電します
 今年度太陽光発電150kw稼働予定
 来年度太陽光発電250kw稼働予定

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在予定はありません

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様はマイページより電気使用量グラフが見える様になっております

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本年度中に自社及びグループ会社の電力再エネ100%を目指します

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 シグナストラスト 代表取締役 塚本 州
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都目黒区目黒1-6-17 Daiwa目黒スクエア9F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業 弊社は、小規模な店舗やオフィス、個人のお客様などへの 小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エビス電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-2968
		ファクシミリ番号	03-6452-2978
		電子メールアドレス	info@ebisudenryoku.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	エビス電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-2968
		ファクシミリ番号	03-6452-2978
		電子メールアドレス	info@ebisudenryoku.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年12月10日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://ebisudenryoku.com/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの活用を推進する

3 地球温暖化の対策の推進体制

・営業部において、空調制御等、省エネコンサルティングを推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.430	0.410
前年度の計画における目標値	0.430	0.440	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	0.10%	100	0.50%	300	0.80%
前年度の計画における目標値	10	0.10%	100	0.50%	300	0.80%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

低圧・高圧ともに、太陽光・水力発電等からの電気の購入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,900	6.60%	2,000	6.70%	2,200	7.00%
前年度の計画における目標値	1,900	6.50%	2,000	6.70%	2,200	7.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の増加見通しに対し、ごみ焼却設備からの電力調達を進めていく予定です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様に対して電力の見える化を促進していく計画を検討中です。
- ・当社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	四国電力株式会社 取締役社長 社長執行役員 長井 啓介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■ 資本金:1455億円(2022年度末)</p> <p>■ サービス区域:四国エリア(徳島県、高知県、愛媛県(一部を除く)、香川県(一部を除く))、東京エリア(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県(富士川以東))、関西エリア(大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、兵庫県(赤穂市福浦を除く)、福井県(三方郡美浜町以西)、三重県(熊野市の一部、南牟婁郡紀宝町、南牟婁郡御浜町)、岐阜県(不破郡関ヶ原町の一部))、中国エリア(鳥取県、島根県(隠岐諸島[島後、中ノ島、西ノ島、知夫里島]を除く)、岡山県、広島県、山口県(見島を除く)、兵庫県の一部、香川県の一部、愛媛県の一部)における電気の供給。</p> <p>■ 発電設備(2022年度末)</p> <ul style="list-style-type: none">・水力発電所 :57箇所 1,153千kW・火力発電所 : 4箇所 3,235千kW・原子力発電所 : 1箇所 890千kW・太陽光発電所 : 1箇所 2千kW <p><合計>63箇所 5,280千kW</p> <p>■ 契約口数:2,546千口(2022年度末)</p> <p>■ 取締役社長 社長執行役員:長井 啓介</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	四国電力株式会社 総合企画室 経営企画部 カーボンニュートラル推進グループ	
	連絡先	電 話 番 号	087-821-5061
		ファクシミリ番号	087-825-3018
		電子メールアドレス	cn@yonden.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	四国電力株式会社 総合企画室 経営企画部 カーボンニュートラル推進グループ	
	連絡先	電 話 番 号	087-821-5061
		ファクシミリ番号	087-825-3018
		電子メールアドレス	cn@yonden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話またはFAXにてご連絡いただければ対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ○原子力発電の安全・安定運転の継続に努めます。
 ○日頃の機器の点検・補修や運転管理を適切に行うなど、火力発電の効率化に取り組めます。
 ○再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むとともに、最大活用します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ○エネルギー利用に関するコンサルティング活動やヒートポンプ蓄熱システムの普及拡大などに取り組む、省エネルギーを推進します。
 ○SF₆ガスやフロンガスなどCO₂以外の温室効果ガスについても、排出抑制に努めます。
 ○CO₂回収・貯留(CCS)、水素・アンモニア関連技術などの地球温暖化対策技術の調査・研究に取り組めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等およびその他の温暖化対策に係る推進体制
 ○当社では、社長を議長とするサステナビリティ推進会議のもと、環境マネジメント委員会が中心となり、環境マネジメントシステム(EMS)に基づく効果的な気候変動対策を推進しています。環境マネジメント委員会では、総合企画室長が委員長となり、気候変動対策に係る様々な計画や実施状況の評価・管理などを行っており、委員会の審議の過程で特に重要と位置付けられたものは、取締役会を含む上位会議体に付議され、当社の経営計画等へ反映することで、取り組みの改善・充実を図っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○伊方発電所の安全・安定運転、火力発電所の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの活用などに取り組み、CO₂排出係数の極力低減に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○当社は、次のような方策に取り組むことで再生可能エネルギーを極力活用してまいります。(利用率0%は数値目標がない旨を示しています。)

- ・水力発電所の設備更新の機会を捉えた、高効率水車を採用することで発電効率の向上
- ・再生可能エネルギー電源の新規開発
- ・太陽光・風力などの電力購入

○なお、長期的目標年度については、高度化法に基づく非化石電源比率(原子力発電含む)44%を達成を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○当社は副生ガス、廃棄物等の未利用エネルギーを利用した発電を極力活用してまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

○日頃の機器の点検・補修や運転管理を適切に行うなど、熱効率の維持・向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

○当社は、ホームページやパンフレット、当社の会員制無料Webサイト「よんでんコンシェルジュ」等を通じて、省エネ情報の提供などを積極的に行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

○オフィスの電気使用量の削減に取り組んでまいります。
○電気自動車・プラグインハイブリッド車を含む低公害車率の向上に取り組んでまいります。
○廃棄物の削減・有効利用に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	静岡ガス&パワー株式会社 代表取締役 上木敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	静岡県富士市津田260番地の12

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 静岡県内を中心に電力の販売を行っている。</p> <p>・発電事業 小売のお客さまへ販売する電気の発電事業。静岡県富士市に自社の発電所を保有している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	0545-55-1333
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	sgp@shizuokagas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	0545-55-1333
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	sgp@shizuokagas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年12月28日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	メールまたはFAXに(対心 問い合わせ先:メールアドレス: sgm@shizuokagas.co.jp			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 静岡ガスグループとして2050年カーボンニュートラル化を目指す。

■ 電気事業を営む静岡ガス&パワーとして再生可能エネルギー電源の開発に取り組む。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 電源開発
静岡ガスカーボンニュートラルビジョンに則り施工業事業者等と連携して2030年20万kWの再生可能エネルギー電源の開発を推進する。

■ 運転開始後の保守
開発した再生可能エネルギー電源について長期に渡り運転を継続できるよう、2022年に設立した太陽光発電所のメンテナンスを請け負う会社と連携し、適切な維持管理を行う。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.429	0.426	0.241
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

高度化法に基づく判断基準(非化石エネルギー源の利用に関する電気事業者の判断基準)にて、供給する電力量に占める非化石電源に由来する電力量の比率(以下、「非化石電源比率」)を、2030年度に44%以上とすることを目標として定められていることから、これを踏まえて目標を設定。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	604	0.00%	5,338	1.00%	48,948	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

高度化法に基づく判断基準(非化石エネルギー源の利用に関する電気事業者の判断基準)にて、供給する電力量に占める非化石電源に由来する電力量の比率(以下、「非化石電源比率」)を、2030年度に44%以上とすることを目標として定められていること、および、開発に係る自社リソース・開発環境を踏まえて目標を設定。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8,799	4.00%	8,968	2.00%	8,976	2.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネ電源開発に主軸を置いているため、現行設備からの増強予定は特になし。現行設備を最大限活用していく。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

【当該年度】

- ・稼働中の火力発電の負荷率向上により、発電所全体の熱効率47.1%を目指す。

【次年度】

- ・高効率ガスエンジン発電機の増設により、発電所全体の熱効率47.3%を目指す。

【長期的な目標年度(2030年度)】

- ・稼働中の火力発電の負荷率向上、吸気フィルタ清掃頻度の検討により、発電所全体の熱効率47.8%を目指す。
- ・稼働中の火力発電のリパワリングを検討。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

家庭用のお客様向けに「エコプラス」という環境にやさしい電気を求められるお客さま向けのオプションプランを用意。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズ

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	シナネン株式会社 代表取締役 清水直樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区三田3丁目5番27号住友不動産三田ツインビル西館6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>(発電事業概要) 小売事業実施のために、FIT及び非FIT発電所を所有しています。</p> <p>(小売事業概要) シナネン株式会社は、オフィスビルや工場、倉庫等の特別高圧・高圧需要家様から一般家庭など低圧需要家様に対して小売電気事業を行っております。また、環境に配慮した実質再エネ比率メニューや排出係数メニューのご提供に加えより積極的に環境貢献・保護活動にご参加いただける、あかりの森プロジェクトという取り組みを実施しています。需要家様から電気料金の一部をプロジェクト費用として頂戴すると同時に、弊社も同額を支出することで、クリーンなエネルギーを使うだけでなく、持続可能な社会にむけ、一歩踏み込んだ支援を需要家様と一緒にを行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー事業本部 電力事業推進部 電力営業企画チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6478-7885
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー事業本部 電力事業推進部 電力営業企画チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6478-7885
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月08日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

発電事業等に係る取組方針

・コーポレートPPAなどの推進を積極的に行い、追加性のある再生可能エネルギーの普及を目指します。

電力調達に係る取組方針

・非化石証書等の購入を行い、CO2排出係数の抑制を実施します。

その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・需要家様に最適な省エネルギー効果が得られるようソリューション提案を行います。
- ・環境配慮をお求めの需要家様に選択の幅を広げられるよう、環境配慮メニューの改善を行います。
- ・電力の安定供給のためにデマンドレスポンス等の取り組みを継続します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業等に係る推進体制

「環境エネルギー事業本部」下にて太陽光発電所の所有・メンテナンスをワンストップで推進できる体制を構築しています。

その他の温暖化対策に係る推進体制

「環境エネルギー事業本部」下にて環境配慮メニューやコーポレートPPA、デマンドレスポンスサービスの運用、GXリーグへの参画など多岐にわたる取り組みを行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.338	0.370	0.370
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・Jクレジット及び非化石市場の活用などで調整後CO2排出係数の削減を行い、CO2排出係数の低減を目指します。
- ・コーポレートPPA等の推進により、電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を増やし、CO2排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,060	1.71%	1,200	2.00%	1,500	2.50%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・コーポレートPPAの推進により太陽光発電所からの調達を行い、需要家へ提供をしていくことで再生可能エネルギー供給の量と割合の拡大を図っていきます。
- ・政府行政の各方針と併せ、長期目標年度を設定しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギー等を利用した電力の供給予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・再生可能エネルギー比率メニューや排出係数メニューなどの環境配慮メニューを提供しています。
- ・狛江市などの行政と提携し、再生可能エネルギーメニューの認知向上、導入促進を行っています。
- ・デマンドレスポンスサービスを提供し、電力の効果的な使用の周知を行っています。
- ・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ノーネクタイなどのクールビズ等の推進

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	Q.ENESTでんき株式会社 代表取締役 張 熙載
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝四丁目10番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売事業 ・電力の売買業務及び売買の仲介業務 ・省エネルギーに関するコンサルティング業務 ・CO2排出権に関わる業務及び受託・代行 ・前各号に付帯関連する一切の業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	Q.ENESTでんき株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5484-7501
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	supply@qenest-denki.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	Q.ENESTでんき株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5484-7501
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	supply@qenest-denki.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月09日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
	閲覧可能時間			
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問い合わせをいただいた際に開示			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

・グループ会社内の小規模太陽光発電所(非FIT)からの調達を推進。
 ・太陽光発電システム無償設置サービス事業の検討により、お客様の自家消費を促し、系統電力からの電力使用削減に寄与することで、引き続きCO2排出量削減に貢献してまいります。

■ 電力調達に係る取組方針

・現状における他の発電事業者からの環境負荷の比較的低い安定的な電源の調達に加え、再生可能エネルギーの調達を積極的に検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

グループ会社にて非FIT太陽光発電所の開発を推進しております。弊社はここで発電された電力を積極的に活用します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450程度	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.472程度	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・グループ会社内の小規模太陽光発電所からの調達を推進し、再生可能エネルギー電源の活用を図っております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	500	10.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	360	10.00%	極力低減	極力低減	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・グループ会社内の小規模太陽光発電からの調達を推進しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量は目標値を設定していないため、当年度の計画における目標値は0としております。

・また当社では発電設備を保有していないため、現時点において未利用エネルギーを利用する計画はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・家庭用／産業用それぞれの太陽光発電システム無償設置事業の検討によるCO2排出量の削減を目指します。
・お客様が電力の使用状況を確認し、省エネへの取組に活用できるよう、マイページ等において電気使用量データを提供しております。
・国や東京都の環境政策に関する情報収集し、DR等の電力需給調整ならびに温暖化対策に貢献するよう努めております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・クールビズ、ウォームビズや退室、退勤時の電気消灯等を励行し、節電に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	芝浦電力株式会社 代表取締役 中路 尚文
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市中央区那の津三丁目9番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力の売買及び仲介業務 発電及び電力の供給業務 自然エネルギーの供給業務 送配電業務 発電、送電、変電並びに機械、器具等の売買及び賃貸借 エネルギー関連設備の工事、維持及び運用に関する業務 発電・受電設備の保安、管理業務 蓄電システムその他エネルギー商品の調達、販売 セミナー、研修会の企画及び開催 温室効果ガス排出権の取得、譲渡及びその他の取引並びに媒介又は代行 前各号に附帯関連する一切の業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	092-718-0051
		ファクシミリ番号	092-718-0052
		電子メールアドレス	electric@shibaura-group.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	092-718-0051
		ファクシミリ番号	092-718-0052
		電子メールアドレス	electric@shibaura-group.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針
 現在、再生可能エネルギーからの電源調達を行っています。今後も再生可能エネルギーからの電源調達を継続してまいります。

■その他の温暖化に係る取組方針
 効率的な電気使用方法をお客様へ推奨します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制(社内全体で共有 特定の部署で推進ではない)
 グループ会社において太陽光発電所の運営を行っております。

■その他の温暖化対策に係る 推進体制(社内全体で共有 特定の部署で推進ではない)
 個別の需要家ページに電気使用状況・電気料金を表示し、効率的な電気使用方法をお客様へ推奨しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.443	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

市場調達以外の電源を導入することを目標としています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、再生可能エネルギー調達予定はございません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギー調達予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社発電施設はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

個別の需要家ページに電気使用状況・電気料金を表示、効率的な電気使用方法をお客様へ推奨しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・本社に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを自家消費します。
- ・本社内で電気使用状況を毎月公表し、節電意識を推奨します。
- ・不要時は、室内照明を消灯する様努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ジャパネットサービスイノベーション 代表取締役社長 茨木 智設
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市中央区天神1-10-20 天神ビジネスセンター12階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売り事業 ジャパネットカード会員様(低圧需要家)限定に使用した電気料金の5%をポイントとして付与した小売電気サービスを実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	サービスソリューション課	
	連絡先	電 話 番 号	092-235-9777
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ji_payments_serv@japanet.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	サービスソリューション課	
	連絡先	電 話 番 号	092-235-9777
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ji_payments_serv@japanet.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー等の導入に向けて調達先と連携し対応を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギー等の導入に向けて体制構築等を検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2023年度水準	2023年度水準
前年度の計画における目標値	0.500	2022年度水準	2022年度水準

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT電源の調達や非化石価値証書の購入等を検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2023年度水準以上	2023年度水準以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2022年度水準以上	2022年度水準以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT電源の調達等を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に努める	導入に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では本年度中の未利用エネルギー等による発電および他社からの調達は想定しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

今後、需要家向けに再生可能エネルギーの割合が高いプラン提供の検討や非FIT電源や非化石証書の調達により再エネ電源の普及・拡大と二酸化炭素排出量の削減に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

グループ企業を含め、再エネ電源の普及・拡大と二酸化炭素排出量の削減に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	Japan電力株式会社 代表取締役 管 康輔
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市西区靱本町1丁目20-13

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 沖縄を除く全てのエリアにて高圧・低圧の電力需要者(主に中小工場、オフィスビ ル、小売店舗等)に対し、電力供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部 業務推進課	
	連絡先	電 話 番 号	06-7713-2400
		ファクシミリ番号	06-7713-2402
		電子メールアドレス	support@japaden.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部 業務推進課	
	連絡先	電 話 番 号	06-7713-2400
		ファクシミリ番号	06-7713-2402
		電子メールアドレス	support@japaden.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年11月10日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: https://www.japaden.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギーからの調達を積極的に進めてまいります。
 ・再生可能エネルギーを中心としたエネルギーの地産地消を目指すスマートコミュニティの構築を進めております。
 ・当年度中の排出係数ゼロメニューの作成し供給を開始しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

新電力事業部を中心に、事業計画を立案・遂行し、太陽光を中心とした再生可能エネルギー電源の調達を進めてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.390	0.380
前年度の計画における目標値	0.440	0.440	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数に大きく影響する電源の調達予定は当面ないため、しばらく前年度実績程度の水準が続く見込みです。
 今後も卒FIT電源の買取や、一般住宅の屋根を利用した自社所有の太陽光発電システムからの調達を積極的に行い、徐々に排出係数を削減していく予定です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	200	1.50%	300	2.00%	400	3.00%
前年度の計画における目標値	200	1.50%	300	2.00%	400	3.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数に大きく影響する電源の調達予定は当面ないため、しばらく前年度実績程度の水準が続く見込みです。長期的には同程度の利用率を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、当年度および次年度において未利用エネルギーを含む電源の調達の予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 全ての需要者様に対し使用電力量の見える化が可能となるシステムを導入しており、節電の取り組みに役立てて頂いております。
- 需要家様へのCO2排出係数ゼロメニューの提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 東日本エリアでは、福島県双葉郡楢葉町と共同で、再生可能エネルギーを中心としたエネルギーの地産地消を目指すスマートコミュニティの構築を進めており、140戸の住宅の蓄電池を備えた太陽光発電設備の稼働が開始しております。
- 社内でLED照明の導入や、クールビズ、ごみの分別に引き続き取り組んで参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジョヴィ 代表取締役社長 人見 比出樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市中央区南船場4丁目2番4号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・独立開業薬局の事業協同組合の運営 薬局の事業協同組合の運営をしています。・キャッシュレス決済事業 薬局へキャッシュレス決済サービスを提供しています。・電力小売事業 薬局関連の加盟店様へ日中の電気料金を可能な限り安価に提供する為、市場連 動プランの電気を供給しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新規事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-5541-1260
		ファクシミリ番号	06-6251-7015
		電子メールアドレス	ppsinfo@inet.jovy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	新規事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-5541-1260
		ファクシミリ番号	06-6251-7015
		電子メールアドレス	ppsinfo@inet.jovy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当者へご連絡ください。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

節電プロジェクト等積極的に参画し、適正な室温や照明の推進を図り省エネ対策を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギー購入を検討。
PPS事業の検討を行う

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	0.445	0.445
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書、Jクレジットの購入を検討。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1	1.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後、自社での再生可能エネルギー事業の立ち上げなどを検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の利用計画はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特にございません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社新出光 代表取締役 出光泰典
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市博多区上呉服町1-10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業 石油類の販売(ガソリン、灯油、軽油、A重油、C重油、潤滑油、アスファルト) LNG(液化天然ガス)、LPGの販売 売電事業 太陽光発電システムの販売、蓄電池の販売(設計・施工) レンタカー、新車中古車販売・買取、カーケアショップ(整備工場)の運営 アドブルー、LEDの販売 不動産事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	092-291-4160
		ファクシミリ番号	092-271-0946
		電子メールアドレス	idexg00126@idex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	092-291-4160
		ファクシミリ番号	092-271-0946
		電子メールアドレス	idexg00126@idex.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社6F電力事業課	
		所在地:	福岡県福岡市博多区上呉服町1番10号	
		閲覧可能時間	平日9:00 ~ 17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 電力調達に係る取組方針
 - ・バイオマス等のCO2排出係数の少ない電源の調達を行います。
 - ・火力発電所からの調達量を減らします。
 - ・非FITの再エネ電源からの調達を検討します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・非化石証書の購入により、CO2排出係数を減します。
 - ・自家消費太陽光の設置を促進し、CO2削減を行います。
- 排出係数に関する目標
2023年度のCO2排出係数は0.40kg-CO2/kWhを目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 電力調達に係る推進体制
弊社では、電力事業課内で電源調達に関するMTGを1か月に1回実施しております。その際にCO2排出係数の把握および電源構成の検討を行い、調達計画を策定しています。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・ハイブリッド電力チームによる太陽光発電設備の導入促進
 - ・産業エネルギー課によるEMSによる省エネ提案

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.413	0.400	0.350
前年度の計画における目標値	0.494	0.450	0.300

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・火力発電所からの購入を減少させることにより、CO2排出係数を改善します。
- ・非FIT再エネ電源からの調達
- ・非化石証書の購入

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	3,300	44.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	3,300	44.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

他社からの非FIT電源の調達、および非FIT発電所の検討をしておりますが、現時点では電力事業の今後の見通しが安定しないため、検討のみに終わっている状況です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の利用予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社、火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家へWEB上での電気使用量の提供。
- ・需要家へ最大需要電力が設定値を超えた場合にメールで通知する。
- ・需要家へのEMSによる省エネ提案
- ・自家消費太陽光の提案

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現在、検討中です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	シン・エナジー株式会社 代表取締役社長 乾 正博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	兵庫県神戸市中央区御幸通8-1-6 神戸国際会館14階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>【エネルギーの総合プロデュース&エンジニアリング企業】 これからの「電力会社」として、エネルギーを創るところから賢く使うところまでのサービスをワンストップで提供し、持続可能な社会の実現を目指しています。</p> <p>■創エネ事業 「エネルギーの地産地消」や「小規模分散型エネルギー社会」を目指し、全国規模で再生可能エネルギー(バイオマス・太陽光・地熱・水力など)の開発を進めています。</p> <p>■新電力事業 地域で創った電気を地域内で消費するために、単に電気を安くするというだけでなく地域に貢献する価値あるサービスを提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理部	
	連絡先	電 話 番 号	078-600-2665
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	symene_pps@symenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給管理部	
	連絡先	電 話 番 号	078-600-2665
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	symene_pps@symenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: シン・エナジー株式会社	
		所在地: 神戸市中央区御幸通8-1-6 14階	
		閲覧可能時間 10:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・電源開発に係る取組方針
 - ①地域に密着した環境に優しいクリーンエネルギーの開発を進めます。
 - ②再エネ電源からの売電事業を進めます。
 - ③海外の水力発電開発プロジェクトにも参画しております。
- ・電力供給に係る取組方針
 - ①安定供給に努めつつ、できる限り再エネ電源からの調達量を増やします。
 - ②自社のCO2排出係数低減に努めます。
 - ③WEB上で電力使用実績の見える化を実施します。
- ・省エネサービスに係る取組方針
 - ①省エネ診断メニューの充実
 - ②エネルギーマネジメントシステムの拡大
 - ③新電力事業とのシナジー

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・当社の各事業部がそれぞれ拡大する中で、川上(創エネ)から川下(省エネ)までを一貫してマネジメントする体制を構築します。
- ・自治体や他社と協業していく中で、再生可能エネルギーの開発・供給を拡大します。
- ・ネガワットや太陽光発電、蓄電池など新たな市場に積極的に係っていきたいと考えています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.481	0.481	「0.4」以下をめざす
前年度の計画における目標値	0.450	0.450	「0.4」以下をめざす

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂削減の重要性について認識し、再エネ電源の調達や再エネメニューの検討に尽力しています。
(目標値は2022年度CO₂排出係数の見込み値より算出)

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,953	6.30%	3,205	6.30%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	3,983	4.90%	5,179	4.90%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの普及を推進するべく、現在再エネ電源の調達や再エネメニューの検討に注力しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社ではこれまでに未利用エネルギーを利用した発電を推進し、着実に実績を蓄積してきました。電源開発の種類は、未利用温泉熱を利用した地熱発電、地元未利用木材を利用したバイオマス発電、位置エネルギーを利用した小水力発電など多岐にわたります。未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給量を今後いっそう増加させるよう各地で電源開発に取り組んでいます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電を有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社は経営理念として「未来の子どもたちからの「ありがとう」のため生きとし生けるものと自然が共生できる社会を創造します」を掲げております。
- ・当社事業の重要な柱である「クリーンエネルギーの開発事業」を通し、地球環境に貢献する当社事業をご紹介します。
- ・高圧のお客さまには、WEB上で電力使用量がリアルタイムで閲覧できるサービスを提供しております。電力使用の「見える化」によって省エネルギーを促しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

全社を挙げて、クールビズ・ウォームビズ・昼休みの消灯・サマータイム導入等、節電に積極的に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	新電力いばらき株式会社 代表取締役 飯村真樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	茨城県水戸市常磐町1-1-9 FSビル2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	現在小売電気事業は行っていません。 小売電気事業者と取次契約を行い、需要家に対し小売電気事業者より供給される 電力の販売をしています。 需要家は、主に弊社のグループ会社になります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	029-225-6670
		ファクシミリ番号	029-225-6010
		電子メールアドレス	sdi@firststage.biz
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	029-225-6670
		ファクシミリ番号	029-225-6010
		電子メールアドレス	sdi@firststage.biz

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月05日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ時、個別対応いたします		

2 地球温暖化の対策の取組方針

現在取次契約につき、供給元の取組方針に準じます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

現在取次契約につき、供給元の取組方針に準じます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.543	2023年度水準	2023年度水準
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

供給元のCO₂排出係数に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在取次契約にて運用のため、実施予定はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在取次契約にて運用のため、実施予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在取次契約にて運用のため、実施予定はありません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現在取次契約にて運用のため、実施予定はありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社翠光トップライン 代表取締役 上条昌輝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都文京区湯島3-17-1 2階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>●小売電気事業 弊社は、オフィス・店舗・工場など事業者への小売りを目的とした電力小売り事業を実施しております。</p> <p>●その他 希望する需要家様には「排出係数を調整した電気」を販売いたします。また「使用する電気そのものを軽減する」設備導入などのご提案をいたします。</p> <p>●省エネルギー診断 弊社が参画しております。「エコファーム推進機構」では無料の省エネ診断事業を行っており、小売電気創業以来、電気を販売する一方で「省電力」「省コスト」を積極的にご提案する方針で進めております。中小企業事業者様の省エネ支援をメインに活動しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5688-3177
		ファクシミリ番号	03-5688-3277
		電子メールアドレス	energy@suikohtl.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5688-3177
		ファクシミリ番号	03-5688-3277
		電子メールアドレス	energy@suikohtl.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	2022年10月31日をもって供給休止中		

2 地球温暖化の対策の取組方針

2022年10月31日をもって 供給休止

3 地球温暖化の対策の推進体制

2022年10月31日をもって 供給休止

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.544	供給休止中	供給休止中
前年度の計画における目標値	0.529	0.394	0.100

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2022年10月31日をもって 供給休止

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	供給休止中	供給休止中	供給休止中	供給休止中
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2022年10月31日をもって 供給休止

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	供給休止中	供給休止中	供給休止中	供給休止中
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2022年10月31日をもって 供給休止

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2022年10月31日をもって 供給休止

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

2022年10月31日をもって 供給休止

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

2022年10月31日をもって 供給休止

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	須賀川瓦斯株式会社 代表取締役社長 橋本 直子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	福島県須賀川市卸町44

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・電気小売り事業 ・発電事業 エネルギーの地産・地消を目指し、福島県内に太陽光発電所を建設して、電気小売り事業を展開しています。電力供給は、福島県を中心に東北エリアがメインですが、東京エリアにも一部供給しています。 ・その他 LPガス販売、ガソリンスタンド・車検整備工場の経営、重油・軽油・灯油の販売、各種潤滑油、切削油等の販売、酒のディスカウントストアの経営、フィットネスクラブの経営を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理部	
	連絡先	電 話 番 号	0248-75-2188
		ファクシミリ番号	0248-76-5596
		電子メールアドレス	pps5@sukagawagas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給管理部	
	連絡先	電 話 番 号	0248-75-2188
		ファクシミリ番号	0248-76-5596
		電子メールアドレス	pps5@sukagawagas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社	
		所在地: 福島県須賀川市御町44	
		閲覧可能時間9時~17時	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他	拒否します		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に関わる取組方針
 太陽光発電に取り組み、エネルギーの地産・地消を目指す。

・電力調達に関わる取組方針
 相対契約を中心に調達を行い、契約先に温暖化対策を要望する。

・その他の温暖化対策に掛かる取組方針
 LPガス等の配達における自動車の効率的な使用を目指し、配送ルートやスケジュールを工夫する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業等に係る推進体制
 電気事業部が主体となり、太陽光発電所の監視、点検、保守を行う。

・その他の温暖化対策に係る推進体制
 ISO14001の活動を通じて、温暖化対策を講じてゆく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.365	0.365	検討中
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

検討中

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	170	0.07%	170	0.07%	検討中	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生エネルギー利用の重要性を顧客にアピールし、再エネプラン契約の拡大を目指す。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

該当する設備は、ありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の保有無し

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

検討中

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

検討中

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	鈴与商事株式会社 代表取締役社長 伊藤 正彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	静岡県静岡市葵区栄町1-3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、一般家庭及び事業所内に対する電気小売を目的とした事業を実施しま す。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	くらしサポート業務部 お客様相談センター	
	連絡先	電 話 番 号	054-663-9330
		ファクシミリ番号	054-663-9331
		電子メールアドレス	suzuyo-teiatsudenki-gaibutoiawase@ss.suzuyoshoji.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	くらしサポート業務部 お客様相談センター	
	連絡先	電 話 番 号	054-663-9330
		ファクシミリ番号	054-663-9331
		電子メールアドレス	suzuyo-teiatsudenki-gaibutoiawase@ss.suzuyoshoji.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年12月31日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 鈴与商事株式会社	
		所在地: 静岡県静岡市葵区栄町1-3	
		閲覧可能時間9:00~17:50	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■温暖化対策に係る取組方針

- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を行います。
- ・ハウスメーカーと共同によるZEHパッケージのモデルハウスを建築し、一般需要家・工務店事業者等へのPRを推進します。
- ・戸建住宅における太陽光発電の普及促進を図る目的で、新築住宅向け「太陽光発電システム無償設置サービス」の提供を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社本部機能(エネルギーシステム部・くらしサポート販売部)と各事業部署・各拠点が推進する体制です。
- ・ハウスメーカー・工務店・エネルギーマネジメント企業とも連携を図り、推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.461	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	0.486	現状維持	現状維持

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・現状を維持した上で、CO₂排出係数の低減についての検討を行ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	0	0.00%	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現状を維持した上で、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の調達についての検討を行ってまいります。数値目標は未定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点では、東京電力管内にて未利用エネルギー等を利用した発電による電気を調達する予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社及び子会社が所有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を行います。
- ・ハウスメーカーと共同によるZEHパッケージのモデルハウスを建築し、一般需要家・工務店事業者等へのPRを推進します。
- ・戸建住宅における太陽光発電の普及促進を図る目的で、新築住宅向け「太陽光発電システム無償設置サービス」の提供を推進します。
- ・実質再生エネルギー100%電気料金プランをHP等を通じ、PR推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社の本社所在地である静岡県静岡市において実施している、地球温暖化対策の推進、防災機能の拡充、地域経済の活性化、市役所における電力調達コストの削減を図るための電力売買の一括契約と民間投資によるバーチャルパワープラントを組み合わせた取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	鈴与電力株式会社 代表取締役 大野 裕之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	静岡県静岡市葵区栄町1番地の3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、工場や事務所といった大口需要家などへの電気小売を目的とした事業を実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	鈴与電力株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	054-665-8073
		ファクシミリ番号	054-273-7794
		電子メールアドレス	suzuyo-power@ss.suzuyoshoji.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	鈴与電力株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	054-665-8073
		ファクシミリ番号	054-273-7794
		電子メールアドレス	suzuyo-power@ss.suzuyoshoji.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 鈴与電力株式会社	
		所在地: 静岡県静岡市葵区栄町1番地の3	
		閲覧可能時間9:00~17:50	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

取次事業者を通して、お客様に対し、下記の提案を行います。

- ・EMS(エネルギーマネジメントシステム)の提案により、お客様の温室効果ガス削減を支援します。
- ・設備の改善提案や新設提案により、お客様の省エネ・創エネ対策を支援します。
- ・お客様に対する省エネルギー診断業務等を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

取次事業者を通して、下記の取り組みを行うことにより、温暖化対策を推進しております。

- ・エネルギー使用量やCO₂排出量を可視化することができる「EMS(エネルギーマネジメントシステム)」を提案し、運用改善を促進しております。
- ・空調やLED等の設備改善および太陽光発電設備や蓄電池等の導入提案を行い、省エネ・創エネの促進をしております。
- ・お客様に対し、毎月、電力利用実績(日、時間帯毎)を送付し、「見える化」を促進することにより、お客様の節電意識を啓蒙しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.460	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	0.486	現状維持	現状維持

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状を維持した上で、CO₂排出係数の低減に向けた調達の検討を行ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6	0.31%	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	2	0.05%	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状を維持した上で、再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に向けて、卒FIT電源等の調達検討を行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体清掃工場における廃棄物発電の活用を検討いたします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社及び子会社が所有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・取次事業者を通し、お客様のエネルギーコスト削減をサポートする為、30分毎の電力使用データを基に、毎月電力使用実績を送付し、電力の運用改善の提案を実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

取次事業者を通じ、自治体のゼロカーボン化に向けた、地域との連携を検討いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	スターティア株式会社 代表取締役 笠井充
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリス19F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	システムインテグレーション・セキュリティ対策 通信システム機器販売・設計・施工・保守メンテナンス OA機器販売・設計・施工・保守メンテナンス Webサイトの企画・制作、Web集客のコンサルティング 電気事業及びその付帯事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5339-2101
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	denki_support@startia.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5339-2101
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	denki_support@startia.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日		～	2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあり次第個別に対応します					

2 地球温暖化の対策の取組方針

「環境価値」を取引できる制度を活用し地球温暖化対策に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境エネルギー部が「環境価値」を取引できる制度の活用を検討致します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境価値の取引について、制度の活用だけでなく、産地を特定した電力供給の検討など、提供方法の拡充に努めます

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	購入拡大に努力	0.00%	購入拡大に努力	0.00%	購入拡大に努力	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを購入する予定があれば、購入します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達の計画はなし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

30分単位で電力の利用状況を確認できるWEBシステムを需要家に提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社事業所において、照明、空調等の節電に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	スマートエコエナジー株式会社 代表取締役 長澤 幹央
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋二丁目16番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は2018年11月よりオフィスビルや工場、工事現場といった需要家などへ、低排出係数メニュー、再エネメニューを提供しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	スマートエコエナジー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-3561-1295
		ファクシミリ番号	03-3561-8519
		電子メールアドレス	support_see-mlist@smarteco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	スマートエコエナジー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-3561-1295
		ファクシミリ番号	03-3561-8519
		電子メールアドレス	support_see-mlist@smarteco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・自社保有および外部の再生可能エネルギー(太陽光、バイオマス、風力、小水力など)電源を開拓し、環境価値を求める電力需要家へ供給し、環境に配慮したビジネスの実現を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社の電力営業部に再エネ担当を設置し、親会社の再エネ電源開発部門との連携を強化して、優先的に活用できる体制にします。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.300
前年度の計画における目標値	0.450	0.450	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要拡大によるLNG相対電源の割合低減により、目標値を見直しました。トラッキング付化石価値の調達や、長期的には非FIT太陽光発電の開発により再エネ電源の割合を高めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,200	2.00%	2,400	4.00%	供給の50%以上	50.00%
前年度の計画における目標値	1,200	2.00%	2,400	4.00%	供給の50%以上	50.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT太陽光、バイオマス、風力、地熱電源の開発、活用を拡大していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーは検討中。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所無し。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。
- ・需要家の30分毎の電力使用状況を分析し、設備機器の省エネ運転など施設運営の提案をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社で保有するクレジットを使ってカーボン・オフセットを実施しCO2削減に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社スマートテック 代表取締役 小寺 雄三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚ウエストA202

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	住宅向けの電力(低圧電灯)を中心とした電力供給、また自社サービスとして住宅 向け太陽光発電設備及び蓄電池の設置の推進を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社スマートテック	
	連絡先	電 話 番 号	029-291-5905
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社スマートテック	
	連絡先	電 話 番 号	029-291-5905
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月08日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.smart-tech.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

住宅向け太陽光発電設備・蓄電池の設置による、電力の自家消費の推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力事業部:電力供給・需給管理
住宅エネルギー事業部:住宅向け太陽光発電・蓄電池の販売

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.375	0.355	0.300
前年度の計画における目標値	0.390	0.375	0.410

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電買取拡大で電源確保を進め、供給電力の二酸化炭素の排出を低減

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	570	12.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	524	11.50%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電買取拡大で電源確保を進め、供給電力の二酸化炭素の排出を低減

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在検討段階で、次年度以降の拡大については未定

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

効率的なエネルギー利用環境の提案
非化石証書を用いた再エネ電気料金プランの提供

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

公共交通機関の利用促進
自社オフィス・倉庫の節電

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	生活協同組合 コープみらい 代表理事 専務理事 河田喜一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県さいたま市南区根岸1丁目5番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 2017年7月よりコープみらいの組合員に対して電気小売事業を展開しています。また、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実施と持続可能な社会をめざし、再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進していきます。</p> <p>■発電事業 埼玉県・東京都にある配送センター(6箇所)の屋根に太陽光発電所(合計で約300kW)を所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー供給事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	048-839-1713
		ファクシミリ番号	048-839-1928
		電子メールアドレス	mirai_denki1@coopnet.or.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日	～	2024年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・取組方針
「地球温暖化自主行動計画」を作成し削減目標を掲げ取り組んでいます。」
事業から排出される温室効果ガスを2030年に2013年度比60%削減します。

・省エネルギーと再生可能エネルギーの活用を推進し、地球温暖化防止に貢献します。
【目標および期間】
2050年には温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・推進体制
地球温暖化対策の推進は、サステナビリティ推進部が受け持ち、地球温暖化自主行動計画の立案・CO2排出量の把握・省エネの推進・進捗管理再生可能エネルギーの創出・調達等を行い、事業由来の二酸化炭素排出量削減の取り組みを行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.350	0.350	2024年度以下
前年度の計画における目標値	0.350	0.350	2023年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力の調達元に対して、再生可能エネルギーの調達割合を増加してもらい働きかけを積極的に行ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2024年度以上	2024年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2023年度以上	2023年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 電力の調達元に対して、再生可能エネルギーの調達割合を増加してもらう働きかけを積極的に行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2024年度以上	2024年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2023年度以上	2023年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 自社等の発電所を保有しておりません。 電力の調達元に対して、未利用エネルギー等の調達割合を増加してもらう働きかけを積極的に行ってまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社等の発電所を保有しておりません。
- ・電力の調達元に対して、効率の良い運転をしてもらう働きかけを積極的に行ってまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電源構成やCO2排出係数の情報提供を通して、需要家と一緒に地球温暖化対策の方法を考えます。また、需要家へはマイページでの電気使用量の閲覧、月次で発行する請求書へ掲示して周知を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

一部店舗で、資本関係にあるバイオマス発電所から調達した電気を100%使用し運営しています。該当店舗では、ポスターを掲示して、来店者および従業員に対して再生可能エネルギーに関する興味喚起を図っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社生活クラブエナジー 代表取締役 半澤 彰浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋人形町3-4-14FORECAST人形町PLACE8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業</p> <p>・弊社は2015年4月より、東京電力管内にて生活クラブ生活協同組合を始めとする需要家(配送センター、店舗、工場等)へ小売事業を開始し、2016年4月より、北海道・東北・中部・関西電力管内の生活クラブ生協事業所、同年6月から東京電力管内、同10月より北海道・東北・中部・関西電力管内の組合員(一般)家庭へ小売事業を開始し、現在に至ります。</p> <p>■その他</p> <p>・市民によるエネルギーの自治(市民が自分たちで使うエネルギーを選択し、参加できる社会づくり)に取り組みます。</p> <p>・省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。</p> <p>・グループの一部発電所の保守管理業務を受託しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社生活クラブエナジー 事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5643-0370
		ファクシミリ番号	03-5643-0371
		電子メールアドレス	sce@scenergy.co.jp sc-energy@scenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社生活クラブエナジー 営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5643-0370
		ファクシミリ番号	03-5643-0371
		電子メールアドレス	sce@scenergy.co.jp sc-energy@scenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(営業部)に問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業はございません。 ・将来的には、エネルギー産地提携の考え方を基本に電源の開発地域とエネルギー消費者がエネルギー開発を通して持続可能な地域づくりに繋がるよう提携関係を作りながらすすめていきます。 <p>■ 電力調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーからの調達を積極的に推進しております。 <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様に対する省エネルギーの推進・啓発を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業はございません。 <p>■ その他の温暖化対策に関わる推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社、営業部が需要家や契約媒介事業者に対して省エネ講座や診断を実施し、省エネルギー活動を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.435	前年度以下
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	2015年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を積極的に行い、再生可能エネルギー発電促進に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	15,000	85.00%	15,000	85.00%	1,765	100.00%
前年度の計画における目標値	2,500	30.00%	2,500	30.00%	2,500	35.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家の拡大に合わせて、再生可能エネルギー導入を継続して検討していきますが当年度同等にしております。生活クラブ遠藤グループとして、2030年までに再生可能エネルギー100%を目標としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	2,500	30.00%	2,500	30.00%	2,500	35.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による調達はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電の利用計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・2022年度より再生可能エネルギー100%プラン(非化石証書対応)の供給を開始しました。
- ・需要家へ直接働きかけを行う事務局向けに月1回の電力通信を発信し、再エネ電力等について掲載します。
- ・請求書やウェブサイトにおいて、電源構成などをはじめとした情報提供をしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

生活クラブのエネルギー7原則を定めています。

1. 省エネルギーを柱とします。
2. 原発のない社会、CO2を減らせる社会をつくれます。
3. 地域への貢献と自然環境に留意した発電事業をすすめます。
4. 電気の価格や送配電のしくみを明らかにします。
5. 生活クラブの提携産地との連携を深め、エネルギー自給率を高めます。
6. エシカルコンシューマーとして、再生可能エネルギーによる電気を積極的に共同購入します。
7. 生産から廃棄までトータルで責任を持ちます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	積水化学工業株式会社 代表取締役社長 加藤 敬太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区西天満二丁目4番4号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	当社及びそのグループ会社が製造、販売する住宅「セキスイハイム」のお客様から、卒FITの電気を買取るとともに、一般のお客様や、当社及びそのグループ会社の生産工場、事務所、住宅展示場等に電気を供給しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	住宅カンパニー ストック事業統括部 スマートハイムでんきグループ	
	連 絡 先	電 話 番 号	029-864-4901
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	shdenki-gyoumu@sekisui.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	住宅カンパニー ストック事業統括部 スマートハイムでんきグループ	
	連 絡 先	電 話 番 号	029-864-4901
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	shdenki-gyoumu@sekisui.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月08日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せでの求めに応じて、個別に提供する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

住宅建物のメーカーとして、太陽光発電や蓄電池付きの住宅を生産し、積極的に提供することで、生活におけるCO2排出量の削減と、2023年9月までは小売電気事業者として、余剰電力の買取りによって、再生可能エネルギー由来の電気を供給していきます。

また、お客さまに対して、ご自宅の太陽光発電設備で発電した電気を、売電目的ではなく、自家消費することについて啓蒙する活動を推進していきます。

更に、自社が排出するCO2排出量削減におきましては、2050年に実質ゼロとすることを宣言し、生産事業所に自家消費型太陽光発電設備の設置、再エネ由来の電力へ切り替えを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

卒FIT電気の買取および電気の供給を担う小売電気事業は、住宅カンパニーストック事業統括部にて担い、2023年9月までは全国のセキスイハイムのお客さまからの余剰電力買取と、その電気の供給を推進していきます。

また全社的には、ESG 経営をグループ一体で推進するにあたり、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、地球温暖化によるリスクや機会を抽出しマテリアリティを適宜見直すとともに、全社方針やKPI の決定、全社実行計画の策定および取り組み状況のモニタリングを行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.420	供給見込なし	供給見込なし
前年度の計画における目標値	0.213	0.228	0.228

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2023年9月まで、卒FIT電気の調達を積極的に行い、2022年度の排出係数を維持していくよう努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	203	26.69%	供給見込なし	供給見込なし	供給見込なし	供給見込なし
前年度の計画における目標値	182	31.25%	182	31.25%	182	31.25%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2023年9月まで、卒FIT電気の調達を積極的に行い、現状の利用率から大幅に低下することのないよう努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	供給見込なし	供給見込なし	供給見込なし	供給見込なし
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの活用は計画にありませんが、活用できる電源について未利用エネルギーを含めて検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有無し

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

住宅建物のメーカーとして、太陽光発電や蓄電池付きの住宅を生産し、積極的に提供することで、生活におけるCO2排出量の削減と、太陽光余剰電力の買取りによる再生可能エネルギー由来の電気を、供給していきます。

また、お客さまに対して、ご自宅の太陽光発電設備で発電した電気を、売電目的ではなく、自家消費することをお勧めし、2023年9月までは、これに適した料金プランを用意することで、自家消費への移行を推進していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

2023年9月までは小売電気事業者として、他の小売電気事業者等から電気の卸調達を行う際に、極力低排出係数の電気を調達することを検討します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ゼロワットパワー株式会社 代表取締役 佐藤 和彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県柏市若柴178番地4 柏の葉キャンパスKOIL

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>1. 小売電気事業 バイオマス発電などの再生可能エネルギーを中心とした電気の小売事業を平成29年7月から実施しています。</p> <p>2. 発電所サポート バイオマスを燃料とした発電所の建設計画及び・運用支援 燃料調達支援</p> <p>3. 関連会社での発電事業 関連会社であるつくばグリーンパワープラント株式会社で 廃食油を利用したバイオマス発電に加え 2022年7月よりLNG発電所による発電を開始。 将来的にカーボンニュートラル燃料へ転換予定。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	04-7126-0561
		ファクシミリ番号	04-7126-0562
		電子メールアドレス	contact@zwp.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	04-7126-0561
		ファクシミリ番号	04-7126-0562
		電子メールアドレス	contact@zwp.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月08日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: ゼロワットパワー事務所内	
		所在地: 千葉県柏市若柴178番地4柏の葉キャンパスKOIL	
		閲覧可能時間9時~17時30分	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

ISO14000の環境方針「我々は、「創業の精神」である化石燃料エネルギーの大量消費を脱却し“二酸化炭素排出ゼロの発電を目指す”活動に取り組んでいます。」に基づき、再生可能エネルギー電源調達を可能な限り行っていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 再生可能エネルギー比率の向上
 - 再生可能エネルギー発電所からの入札について専任担当者を配置し、北海道エリアから九州エリアまで再生可能エネルギーの調達に取り組んでいる。
 - バイオマス発電を推進するため、社内に構築・運用に関する組織を設置。
 - 再生可能エネルギー100%の電力プランを設定し、お客様へ積極営業を展開。
- オフィスでのCO2削減の推進体制

環境マネジメントシステム(ISO14000)に基づく管理責任者を中心に目標設定および施策の実行管理を行っている。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.058	0.058	0.058
前年度の計画における目標値	0.028	0.028	0.028

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 供給量に対し、目標達成に十分な量の再生可能エネルギーを調達する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	217,570	90.00%	239,300	90.00%	263,260	90.00%
前年度の計画における目標値	67,940	90.00%	74,116	90.00%	80,293	90.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

日本卸電力取引所とインバランス補給を除いた電力を、再生可能エネルギーで賄えるよう、供給量に応じた再生可能エネルギー量を調達する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	42,380	17.53%	42,380	17.53%	42,380	17.53%
前年度の計画における目標値	12,030	17.53%	12,030	17.53%	12,030	17.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

温室効果ガス排出係数を削減するため、全国のごみ発電所からの未利用エネルギーを積極的に調達していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・高効率なガスタービンコンバインドサイクルによる発電により熱効率51%以上を維持

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

調整後CO2排出係数0.00(kg-CO2/kWh)のメニュー利用の推奨を行っています。

希望するお客様向けに、電力利用状況を踏まえた節電のアドバイス等を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車にハイブリッド車を導入する等の取り組みを行っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社センカク 代表取締役 西山 由之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル37階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社が運営するコインランドリーおよびトランクルームに対して小売電気事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社センカク	
	連絡先	電 話 番 号	06-4400-7711
		ファクシミリ番号	06-4400-7712
		電子メールアドレス	new-energy@senkaq.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社センカク	
	連絡先	電 話 番 号	06-4400-7711
		ファクシミリ番号	06-4400-7712
		電子メールアドレス	new-energy@senkaq.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年12月04日		～	2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にお問い合わせ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの調達に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需要家に対し電力量を確認できるマイページを用意し、積極的な省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.462	0.462	0.462
前年度の計画における目標値	0.462	0.462	0.462

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の低い発電設備からの調達を行うことで、排出係数削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

市場以外の電源調達が可能になった場合、再生可能エネルギーの調達を積極的に行っていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で、未利用エネルギーの利用は考えておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対し電力量を確認できるマイページを用意し、積極的な省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

事務所の空調などの節電対策、クールビズを実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	セントラル石油瓦斯株式会社 代表取締役社長 太田 晃
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋一丁目10番7号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業者 東京電力エリアにて主に家庭用向けに低圧電力の小売り事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力部	
	連絡先	電 話 番 号	0285-24-5132
		ファクシミリ番号	0285-24-5086
		電子メールアドレス	csg-denryoku@csggas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力部	
	連絡先	電 話 番 号	0285-24-5132
		ファクシミリ番号	0285-24-5086
		電子メールアドレス	csg-denryoku@csggas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月04日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

セントラルガスグループは、創業以来、「エネルギーをもって社会に貢献する」を経営理念としてまいりました。今、地球環境の保全という大きなテーマに直面し、「暮らしのまん中にいつも」をモットーとして、環境保全への貢献を目指し、クリーンエネルギーであるLPガスの普及拡大と、新たなサービスの提供、新分野の技術開発に取り組みながら、お客様の暮らしと社会と共に、歩み続けています。

【環境方針】

1. 環境に関わる法規制及び、セントラルガスグループが同意するその他の要求事項を順守します。
2. 高圧ガス・危険物の安全管理を徹底し、万一の事故発生に備えた事前対策を立てることで、事故による環境汚染を防止します。
3. 事業のあらゆる側面で、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
4. 事業活動による環境負荷の低減のため、CO₂の排出量の削減に取り組めます。
5. 環境目的・目標を定め、これを見直すことにより、継続的改善と汚染の予防の実行に努めます。
6. 環境方針を従業員に周知し、外部の利害関係者にも公開します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・環境方針に基づきグループ全社で推進してまいります。
 ・電力需要会に対し電力量を確認できるWEBポータルシステムの普及促進を行い積極的な省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.452	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.437	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

高効率LNG火力発電所からの調達を行い目標数値を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

機会があれば、積極的に再生可能エネルギー電源を調達する事を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した電源の利用計画は現在の所ございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家自らが使用電力量を確認できるWEBポータルシステムを導入しており、需要家に対して、同システムの積極的な活用を通じた、省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

セントラルガスグループでは、環境方針を掲げ、CO2をはじめとする温室効果ガスの削減のための取り組みを行っています。また、より環境に良い商品を取扱い、環境に良い暮らしを提案していきます。

- ①省エネルギーの推進
- ②環境良品の販売
- ③LPガス・灯油の漏洩事故・火災事故ゼロ活動
- ④リサイクルの推進による廃棄物の削減
- ⑤エコドライブの推進
- ⑥環境に関する情報の発信
- ⑦社員の環境活動

環境保全に向けた取り組みを推進し、エネルギーと環境の調和を目指していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	全農エネルギー株式会社 代表取締役社長 和田 雅之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田神田猿樂町1-5-18

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	北海道、沖縄除く全国エリアにおいて、他社からの購入電源を用いてJAグループ施設へ電力供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6630-8830
		ファクシミリ番号	03-6630-8825
		電子メールアドレス	denryokujigyou@zec.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6630-8830
		ファクシミリ番号	03-6630-8825
		電子メールアドレス	denryokujigyou@zec.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署での問い合わせ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>・排出係数の低い発電設備から調達を行うことで、排出係数低減に努めます。</p> <p>・上記の取り組みのため弊社電力事業部と親会社の電力関連事業部門と緊密に連携し、情報の収集に努めます。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>・親会社と協力し、再生可能エネルギーからの調達を増やすことを検討しております。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.425	2023年度以下	2023年度以下
前年度の計画における目標値	0.439	2022年度以下	2022年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>排出係数の低い発電設備からの調達を行うことで、排出係数削減を目指します。</p>

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	230	6.00%	318	8.00%	2023年度以上	2023年度以上
前年度の計画における目標値	220	6.00%	308	8.00%	2022年度以上	2022年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

親会社と連携し、太陽光等再生可能エネルギーからの調達を図ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2023年度以上	2023年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電の入札等に参加し、利用率の向上に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様にて電気使用量を確認できるシステムを導入することで、お客様と共に省エネ・温室効果ガスの低減に取り組めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・自社発電所として、太陽光発電に取り組んでいます。
- ・オフィスの空調は夏28℃、冬20℃の設定とし、夏はクールビズを実施しています。